

国民移転勘定

NATIONAL TRANSFER ACCOUNTS

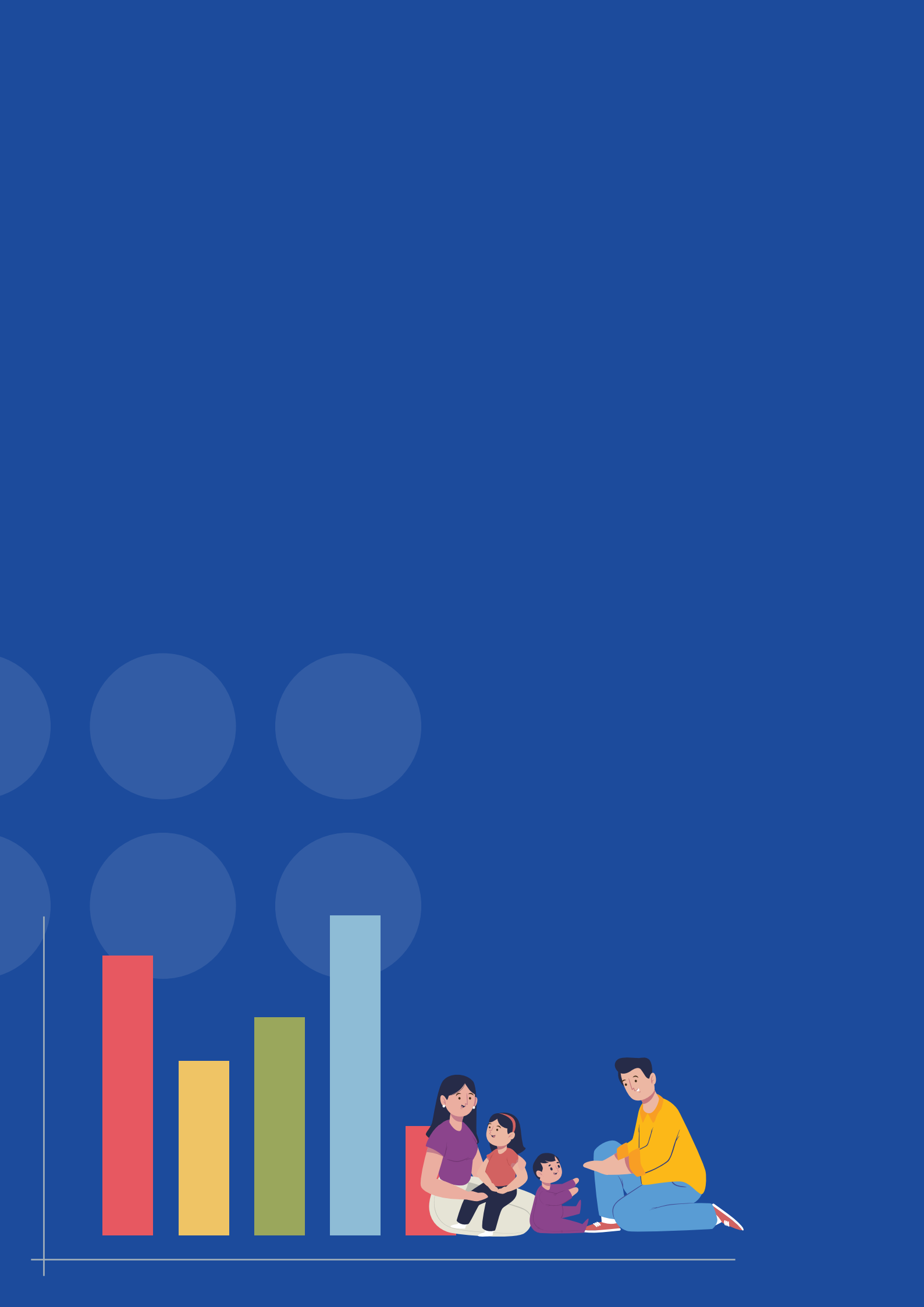


電子ブックレット | UNFPAアジア太平洋地域事務所制作

日本語訳: 国立社会保障・人口問題研究所(IPSS) 国民移転勘定(NTA)プロジェクト

オリジナルの資料は、右記 [UNFPA NTA Booklet](#)より入手可能である。

The original content is accessible in the [UNFPA NTA Booklet](#). This content was translated into Japanese by IPSS.



はじめに

国民移転勘定(NTA)は、人口変動に関する一国経済の分析を行うためのツールである。NTAを用いた分析がどのように活用されるかを政策立案者に効果的に伝達することは容易ではない。この小冊子は、NTAとは何か、NTAはどのように計算されるのか、NTAは政策立案にどのように利用されてきたのかをわかりやすく解説した資料である。各国のケーススタディを含む既存のエビデンスと分析をこの小冊子で紹介している。この小冊子では以下の12のトピック及び重要課題を取り上げている。

目次

TOPIC 1 なぜNTAが必要なのか？



p.2

TOPIC 2 NTAとは何か？



p.4

TOPIC 3 NTAの作成方法



p.6

TOPIC 4 NTAと人口配当



p.8

TOPIC 5 NTAと財政の持続可能性



p.10

TOPIC 6 NTAデータと政策立案



p.12

TOPIC 7 NTAとその他のツール



p.14

TOPIC 8 NTA と NIA



p.16

TOPIC 9 アジア太平洋地域における国連人口基金のNTAへの関わり



p.18

TOPIC 10 アジア太平洋地域におけるNTAの取り組み



p.20

TOPIC 11 NTA ガバナンスの好事例



p.22

TOPIC 12 NTAのエビデンスに基づく行動計画

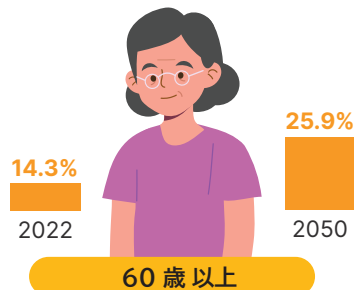


p.24

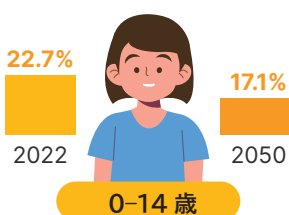
なぜNTAが必要なのか？

人口動態の変化は世界的な課題である

2050年までにアジア太平洋地域の4人に1人が60歳以上になる



アジア太平洋地域の60歳以上の高齢者の人口割合は2022年の14.3%から2050年には25.9%へ増加すると予測されている。



0歳から14歳の子どもの割合は2022年の22.7%から2050年の17.1%に減少する。

この変化は、経済発展に影響を与えるため、より高齢化した社会への適応という挑戦的課題を政府や社会にもたらし可能性がある。

出所: (1) UNESCAP (2022a)
(2) UNESCAP (2022b)

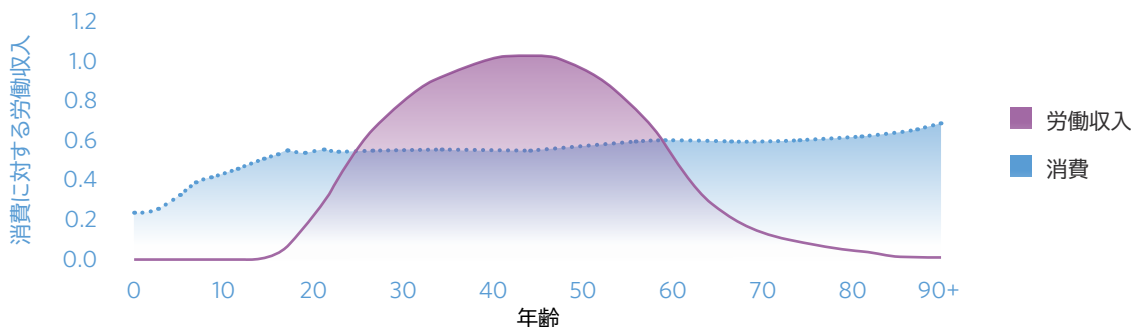
人口の年齢構成の変化に備えることが重要である

高齢者の割合が増加している国は、増加する高齢者人口を支援するための公的プログラムの開発に焦点を当てるべきである。そのプログラムには、社会保障、年金制度、国民皆保険、介護などが含まれる。一方、若年層が多い国では、労働者の能力や労働生産性の向上、教育や医療、年金制度への投資など、若者が多いタイミングで開始すべき政策(金融リテラシー含め)を優先するべきだ。

NTAは影響を予測するためのツールである

現役世代は生産する量が消費する量を上回り、子どもと高齢者は消費する量が生産する量を上回るため、現役世代の減少とそれに伴った高齢者の増加による経済的影響を評価することは極めて重要である。その理由は上記で述べた社会的サービスのコストを負担する納税者の減少が今後発生するからである。

子どもと高齢者は生産するよりも多くを消費する

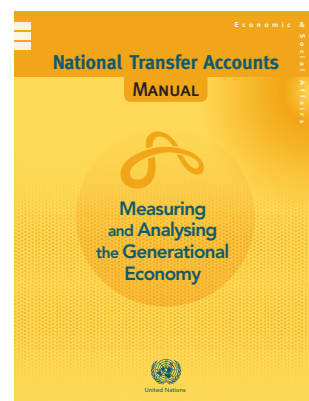


注: (1) 経済的ライフサイクルモデル(労働収入及び消費の年齢プロファイル);
(2) 30~49歳の一人当たり労働収入で値が標準化された値。
出所: Lee, R., & Mason, A. (2013)

国民移転勘定(NTA)は、人口の年齢構成の変化が様々な経済的側面に与える影響を評価する方法を提供するものである。NTAは、世代間の経済的課題(子ども、生産年齢人口、そして高齢者の3つの人口グループ間の経済的相互作用として定義される)¹ についての洞察を与えるこれには、年齢構成の変化が納税額、国民所得、公共支出、貯蓄、投資に与える影響も含まれる。政策立案者が、人口高齢化の影響を考慮した経済成長についての重要な政策的課題を計画、立案、実行するのにNTAによる分析が役立つ。

教育、医療、ジェンダー、女性の経済的貢献、家族扶養制度／賃金制度、労働政策、財政政策(政府が経済を誘導するために用いる支出プログラムや税制と定義される)などの分野において、高齢社会によりよく備えるための政策を計画・発展させるためにNTAを利用していくことができる。アジア太平洋地域の国々にとって、もう一つの重要なプロセスは、高齢者の割合が高い他の国の先行する政策や制度に目を向けることである。

NTAマニュアル(国連, 2013)



NTAマニュアルを見るにはここをクリックしてください

NTAは多くの分野で政策に情報を与える



生産よりも消費の方が多い 子どもや高齢者はどのように自活しているのか？



人口高齢化が世代間の公平性に与える可能性のある影響は何か？



高齢者人口の急速な増加は経済成長を鈍化させるか？



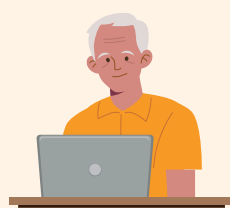
人口動態変化の教育と医療における政策的含意は何か？



高齢者の数が増えている状況において、公的年金や医療制度は持続可能なのか？



どうすれば各国は人口配当を最大限に活用できるのか？



退職年齢の延期など政策変更の潜在的な影響は何か？

出所: National Transfer Accounts Manual (2013) における世代間経済(generational economy)の定義

¹ United Nations (2013) 中のMason and Lee, 2011におけるDefinition of Generational economyを参照されたい。

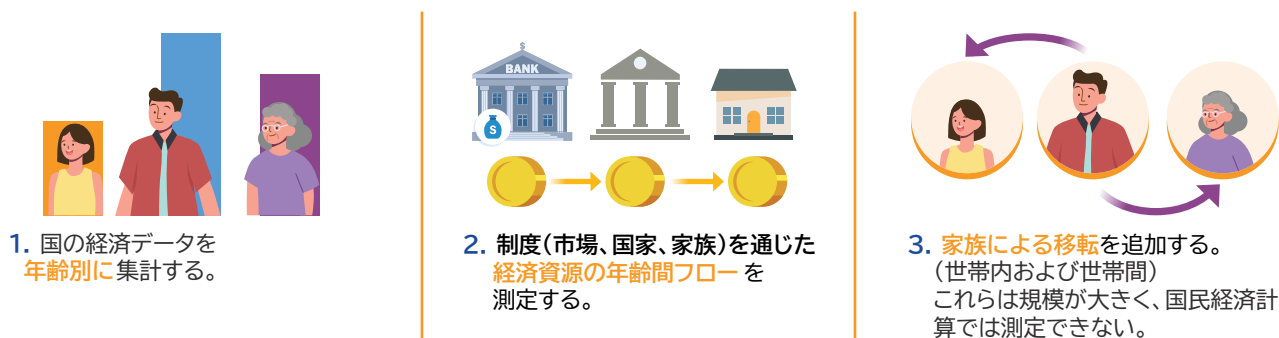
TOPIC 2 NTAとは何か？

世代間フローの測定システム

国民移転勘定は、例えば若年層や高齢者といった特定の人口集団の社会における増加の影響を推計することができる加工統計であり、国民移転勘定を用いることにより、政府は年齢構造の変化や将来の納税者の減少にうまく対応できるようなプログラムを設計し、政策を策定することができる。

祖父母から両親へ、そして子どもへと続くお金と資産の流れは、経済的ライフサイクルモデルとして知られている。このモデルは、各年における年齢層ごとの収入と消費の状況から、異なる年齢層が長期にわたって自活するためにどのように経済的資源を共有あるいは移転し、貯蓄し、収入や資産を生み出しているかを明らかにする。

NTAの重要な特徴

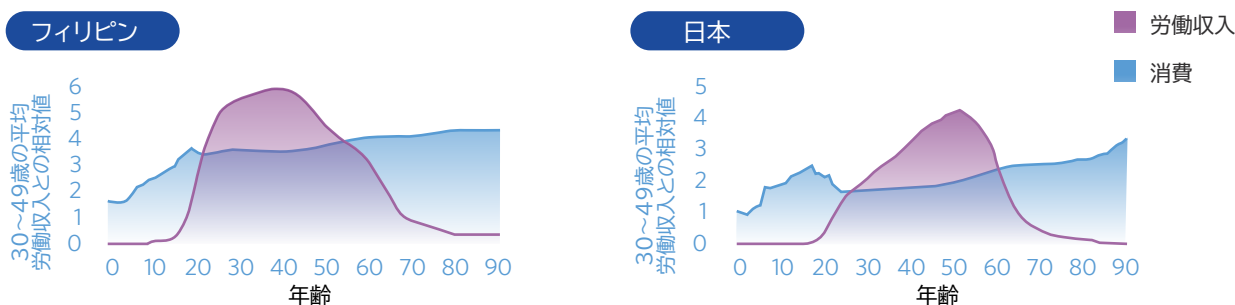


各国は年齢構成や経済発展において異なる段階にある。中所得国と高所得国では異なる経済的ライフサイクルに直面しており、それぞれの状況に合った異なる政策が必要である。NTAは、これらの違いに対応するための政策立案や意思決定のためのエビデンスを提供することに貢献する。

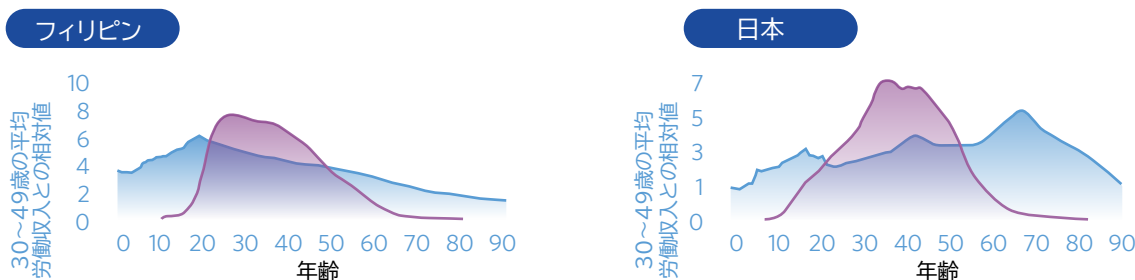
経済的ライフサイクルの余剰／不足

若年社会と高齢化した社会とでは、異なる世代間経済の構造を持つ。

年齢別の労働収入と消費：一人当たりの値

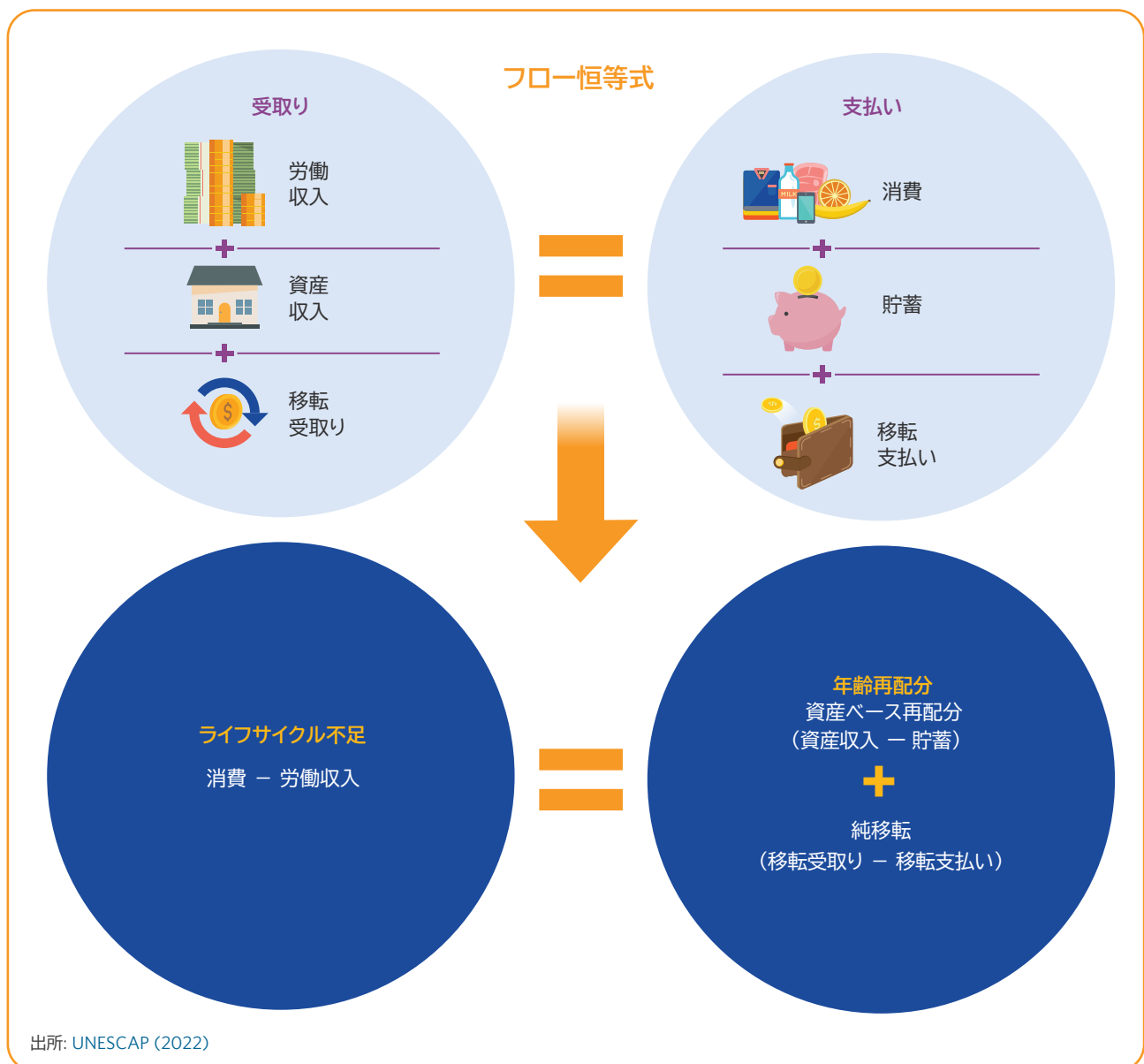


年齢別の労働収入と消費：人口総計の値



注: (1) フィリピン(若い社会)と日本(高齢化した社会)の経済的ライフサイクル。
(2) 30～49歳の一人当たり労働収入で標準化した値。
(3) 各歳別の一人当たりの値に対して各歳別人口を掛け合わせて集計値を作成。

出所: Miller, T., & Lai, N. M. S. (2022)



NTAネットワーク

ロナルド・リーとアンドリュー・メイソンによって2004年に開始されたNTAプロジェクトは、20年の間に大きく成長した。2023年半ば現在、80カ国以上が参加するまでに拡大し、そのうち20カ国以上において各国政府もしくは政府と研究者らとによる共同運営チームにより主導されている。²

NTA紹介ビデオ

以下のビデオでNTAの簡単な紹介を行っている:



National Transfer Accounts
UNFPA Eastern Europe & Central Asia



What is National Transfer Accounts?
UNFPA Asia Pacific

² 2023年のNTAグローバルネットワーク参照, Tim Miller & Lai, N.M.S. (2022)

必要なデータ

NTAは3種類のデータから構成される。第1に、年齢別全国人口のデータ、第2に、国民経済計算データ(System of National Accounts, SNA³)、第3に、年齢別の様々な経済フローの推計に必要な各年のデータである。経済フローのデータの例としては、公的・私的消費、労働・雇用収入、税収・公的支出、資産収入、貯蓄、家計における私的移転データなどがある。^{4,5}年齢別にこれらのデータを算出するため、行政記録や全国規模の社会調査を利用する。

NTAを構築するために必要な3つの主要データ群



人口データ

90歳以上の任意の高年齢までの各歳別人口。



国民経済計算データ

必要な主要データ：GDP(支出面・所得面)、所得配分、家計の最終消費支出、簡素化された一般政府部門勘定(すなわち、さまざまな種類の税収と公共支出)、家計、企業、貯蓄と純貸借。



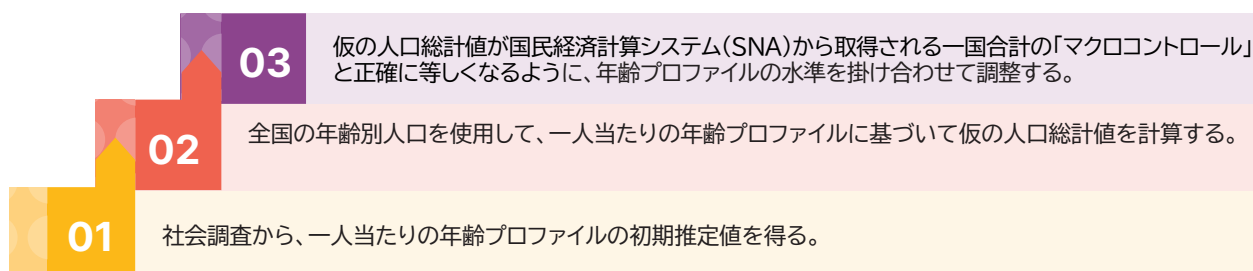
年齢別の経済フローに関するデータ

データの例：家計所得および(消費)支出調査、労働力調査、健康調査およびその他類似の調査、政府機関などの行政情報から提供された年齢別情報。(例)教育・医療支出、年金支出、公的給付受取額や納税額など。

推計手順

推計手順は大きく3つのステップに分けられる。第1に、行政記録や社会調査を用いて年齢別の初期推計値(1人当たりの値)を得る。第2に、全国の年齢別人口を使用して、年齢別の仮の人口総計値を算出する。第3に、仮の人口総計値がSNA⁶で報告されている国民総計値である「マクロコントロール」と正確に等しくなるように、年齢プロファイルを掛け合わせて調整する。

NTA推計の3つのステップ



NTAの推計値とアウトプット

NTAは主に2つの重要な要素を推計している。1つ目は、消費や労働収入などを含めた「ライフサイクルの不足・余剰」である。2つ目は、「年齢再配分」であり、これには公的・私的移転だけではなく、公的・私的貯蓄、資産収入が含まれる。初めに、一人当たりの推計値を算出し、その後、当該国人口の年齢別データと組み合わせて人口総計値を算出する。一人当たり推計値は国毎にかなり類似したパターンを示すかもしれないが、人口の年齢構成の違いを考慮した場合、特に若い社会と高齢化した社会とでは大きな違いが生じる。

³ 国民経済計算体系 (SNA) とは、経済活動をどのように測定し集計するかという方法に対する国際的に合意を得た一連の勧告のことである。

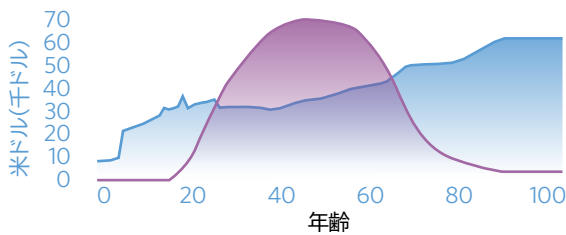
⁴ NTA の用語集を参照 (Lee, R., & Mason, A. (2013))

⁵ 公的移転支出は、税金、社会保険料、政府に支払われるその他の歳入から構成される。NTA では、公的移転支出は、その源泉、つまり課税対象となる活動によって区別される。NTAのフレームワーク内の私的移転は、通常、個人または家族間の非政府部門における経済資源の移転を指す。これらの移転には、贈与、相続、家族間の直接的な金銭援助などが含まれる。

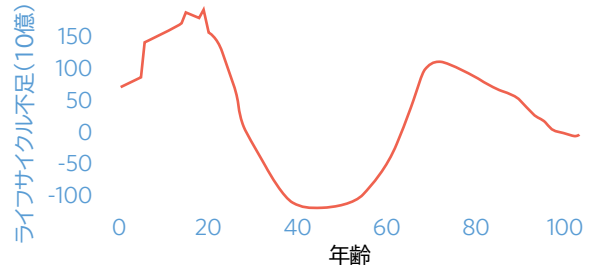
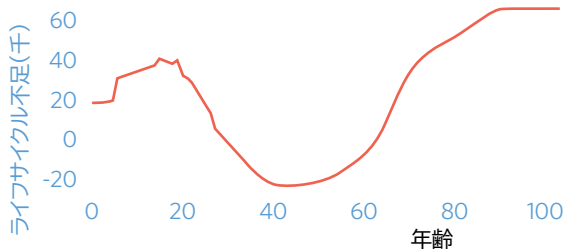
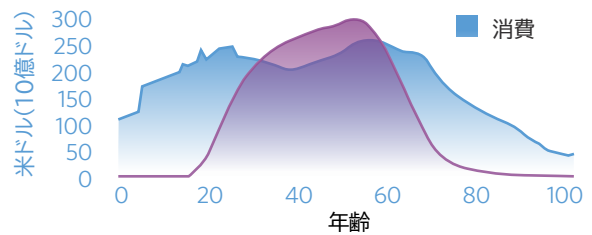
⁶ 「マクロコントロール」についての説明を参照されたい。

消費、労働収入、ライフサイクル不足(LCD)

一人当たりのライフサイクル



人口総計のライフサイクル



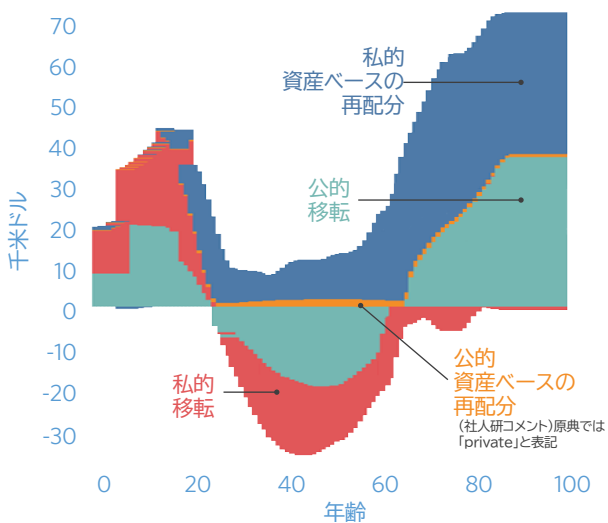
注: (1) 一人当たりおよび集計した労働収入、消費、および年齢別のライフサイクル不足、米国、2015年。

(2) 人口総計の値は、年齢別の一人当たりの値に年齢別人口を乗じた結果である。

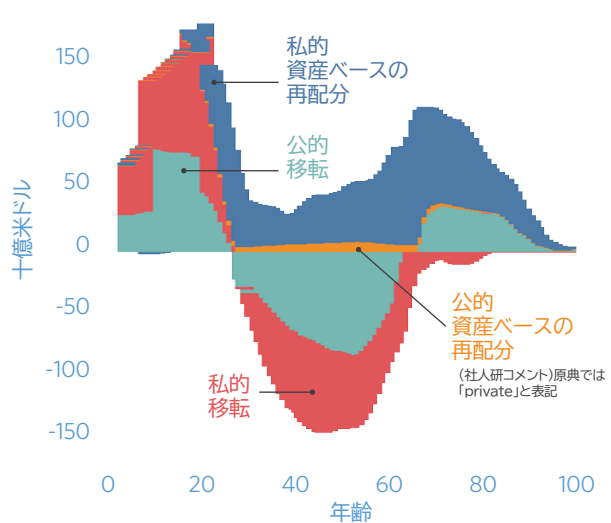
出所: Miller, T. (2021). Population Ageing and Sustainable Development Draft Manual for the UN Population Division (June 25, 2021).

年齢再配分:資産に基づく再配分と移転

一人当たりの再配分



人口総計の再配分



年齢再配分		
部門	移転	資産ベース再配分
公的部門	- 公的教育 - 公的資金による医療 (非積立の)公的年金 - 税と社会保険料支払い	- 公的借金 - 教育ローン - 政府系ファンド
私的部門 (もしくは世帯)	- 親子間の家族支援 - 寄附 - 送金	- 持ち家の帰属家賃 - 農家やファミリービジネスからの現物・自営収入 - 積立方式の年金

注: (1) 米国における年齢別の一人当たりおよび人口総計の年齢再配分、2015年

(2) 人口総計の値は、年齢別一人当たりの値に年齢別人口を乗じたものである。

出所: Miller, T. (2021). Population Ageing and Sustainable Development Draft Manual for the UN Population Division (June 25, 2021).

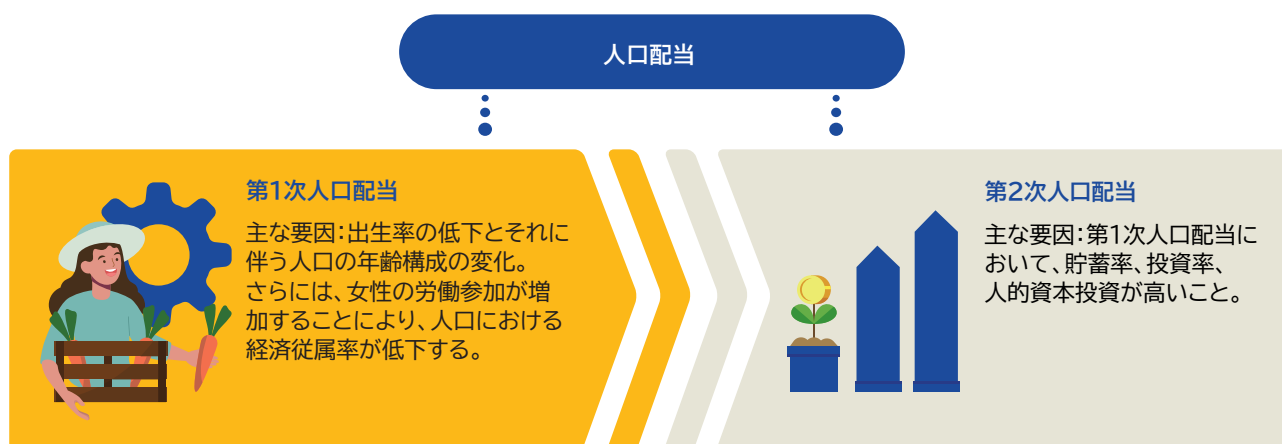
人口配当(demographic dividends, DDs)とは何か？

人口配当(人口ボーナス)とは、人口の年齢構成の変化からもたらされる経済成長を含めた経済的恩恵のことである。

人口配当はどのようにして発生するのか？

第1次人口配当は、出生率の低下により、労働人口に比べ子どもの数が少なくなることで発生する。これにより、投資の増加、成長、生活水準の向上のための資源が得られる。これは、より多くの女性が生産性の高い労働に参加することによる労働供給の増加によってさらに促進される。貯蓄の増加、投資の拡大、人的資本の開発(医療、教育、労働生産性への投資と定義される)など、成長を促す投資への政策選択によって、第1次人口配当による恩恵をより長く、大きく享受することができる。このような政策は、将来、高齢社会が到来したときに起こる第2次人口配当に備えるのに役立つ。

第1次および第2次人口配当



経済的扶養比率(Economic Support Ratio, ESR)と人口配当

経済的扶養比率(ESR)は、人口の年齢構成が経済パフォーマンスにどのような影響を与えるかを示す有用な指標であり、人口配当の推定に使用できる。第1次人口配当はESRの増加率として定義される。⁷

経済的扶養比率(ESR)

有効生産者(effective producers)数／有効消費者(effective consumer)数

有効生産者数

訳者注: オリジナル資料で、1有効生産者(One effective producer)とあるが、指標の計算方法に誤解が生じる恐れがあるため訳者修正。

壮年労働者(30～49歳)の平均労働収入を1単位として換算した生産者の数

有効消費者数

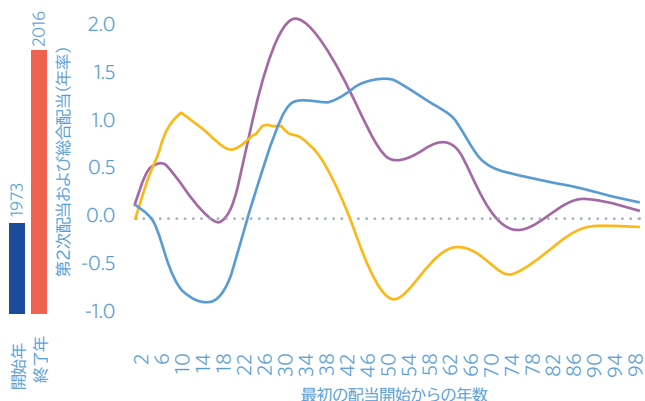
訳者注: オリジナル資料では、1有効消費者(One effective consumer)とあるが、指標の計算方法に誤解が生じる恐れがあるため訳者修正。

壮年労働者(30～49歳)の平均消費額を1単位として換算した消費者の数

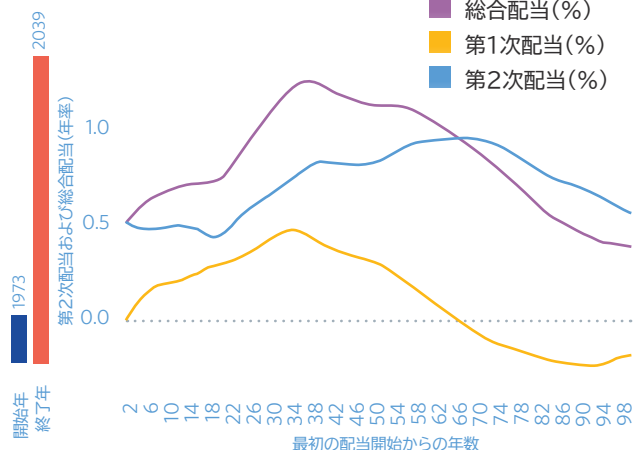
⁷ 経済扶養比(ESR)と第1次人口配当について詳しくは、Mason, A., & Lee, R. (2022) を参照されたい。

ベトナムとインドはともに1973年から第1次人口配当を経験したが、ベトナムの方が出生率の低下が早かったため、人口配当期もより早く終了した。

人口配当、ベトナム



人口配当、インド



注: (1) ベトナムとインドの人口配当
(2) 第1次人口配当期は、最初の配当(ESR の成長率) がゼロを超えた期間です。
出所: UNPD プロジェクト (2016)

NTAデータからの示唆

現在、第1次人口配当期にある国にとって、NTAデータは第2次人口配当期に達するまで第1次配当を引き延ばすことに役立てることができる。NTAデータは、これらの国々が、若年人口への教育や健康に関連した適切な政策について認識し、出生率の低下が始まった際には、それらの政策を実行するためのエビデンスを提供する。一方、すでに第1次人口配当局面を通過した国は、経済成長を維持する方法を理解するためにNTAを利用することができる。加えて、高齢化という課題に政府や家計が備えるための予測データを提供する。若者と高齢者の消費と年齢再配分のパターンに関する洞察を得ることは、効果的な政策を策定し、開発を促進するために重要であることを示している。⁸

子どもの数が減れば減るほど、人的資本に費やすお金が増える可能性が高い



注: (1) 出生率と人的資本支出のトレードオフ
(2) 人的資本支出は、基準年における 0~17 歳の 1 人当たりの医療費の合計と 3~26 歳の 1 人当たりの教育費の合計の和として計算される、子ども 1 人当たりの総支出である。

出所: National Transfer Accounts Bulletin (2016)

⁸ 子ども(0~19歳)と高齢者(65歳以上)の一人当たり消費量については、Lee, S-H, and Q. Chen, 2016, "The Economic Impact of Demographic Change in China and India"を参照されたい。

人口動態の変化は「財政の持続可能性」にどのような影響を与えるのか？

財政の持続可能性とは、政府がデフォルト(債務不履行)もしくは支払不能に陥ることなく、現在の歳出、税水準、その他の財政政策を長期的に維持できることである。高齢者の割合が増加し、出生率が低下している国では、将来、納税者(15～65歳:生産年齢人口)が減少することが予想される。その一方で、年金や医療といった公共サービスや社会福祉を利用する人の数は増加する。この傾向は、その国の財政不安のリスクを高める可能性がある。

NTAデータから何がわかるのか？

NTAデータは、経済的扶養比率(ESR)を調べることで、人口配当に関する情報を提供することができる。同様に、財政の持続可能性に関しても、NTAは「財政的自立比率」(Fiscal Support Ratio: FSR)と呼ばれる指標を作成することができる。この比率は、政府が公共サービスや福祉に支払わなければならない費用と、税収を比較したものである。人口配当を享受し、将来の納税者が多い年齢層が若い社会では、FSRは一般的に上昇する傾向にある。一方、高齢社会では、FSRは低下する。

財政的自立比率(Fiscal support ratio)



財政的自立比率(FSR):
税収と拠出金の受け取り



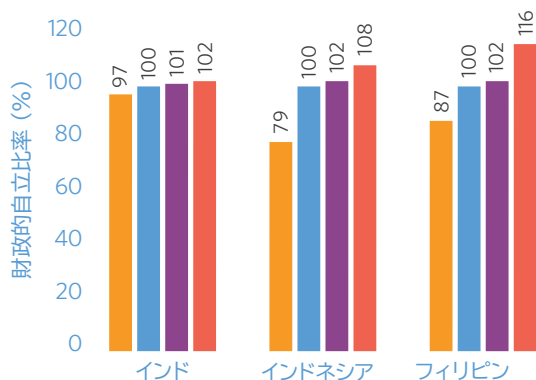
教育、年金、医療のために
支払われる公的移転

出所: Miller, T. (2021). Population Ageing and Sustainable Development Draft Manual for the UN Population Division (June 25, 2021).

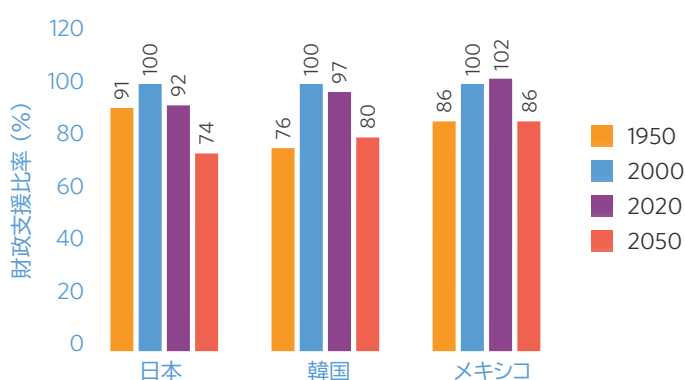
FSRは一般的に若年社会では増加し、高齢社会では減少する。



若年社会の国々



高齢社会の国々



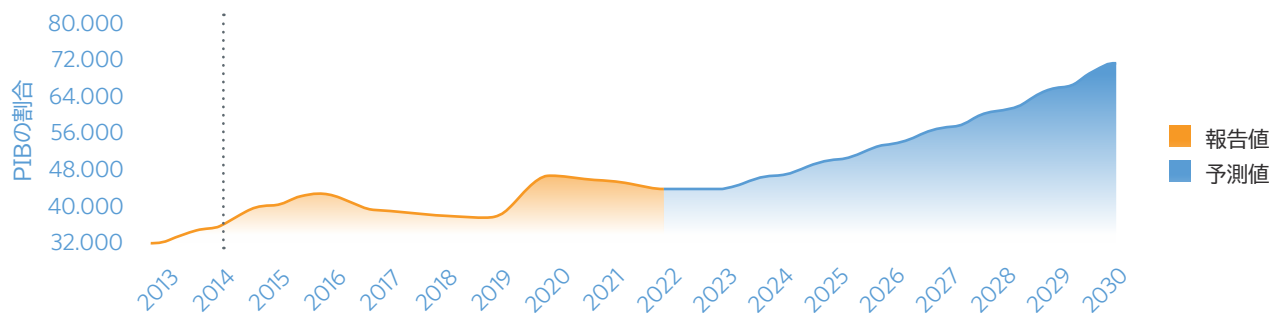
注: 1950～2050 年の財政的自立比率 (%)

出所: National Transfers Accounts (datasheet).

メキシコのケーススタディ

メキシコは高齢社会に移行しつつある国である。このままでは、高齢者人口の割合が増加するため、この期間のFSRは低下すると予測される。公的債務は2013年から2030年の間に約2倍になると予想されている。NTAの分析は、メキシコ政府が国民皆保険や福祉などの社会制度を守るため、公的支出や税制に関連する政策変更や改革を検討する際のエビデンスを提供する。

財政的自立比率の引き下げはメキシコの公的債務の増加を予測している



注: 2013年から2030年までのメキシコの公的債務の報告値と予測値
出所: CIEP Fiscal Simulator

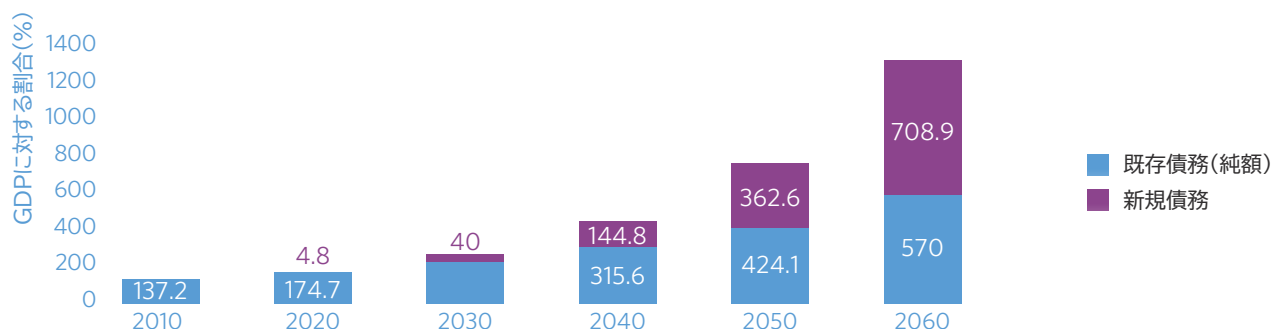
日本のケーススタディ

日本のFSRは2000年の100から2050年には74に減少すると予測されている。2020年には、日本の公的年金支出はGDPの9.4%を占める。高齢者の医療と介護に関連する出費の増加は、公的債務の増加予測と合わせ、日本政府は社会保障制度改革の取り組みを実施している。

メキシコと日本の例とは別に、NTA分析を使って実行可能な政策変更について示したオーストリアの研究がある。この分析では、定年退職年齢を65歳から67歳、69歳、71歳と遅らせた場合の税収と社会政策に対する支払いの影響を調べた。この分析は、年金支出を削減し、全人口の生涯労働収入を増加させるための最も効果的な選択についてのエビデンスを政府に提供した。⁹

公的債務の増加は日本の財政の持続可能性にとって大きな課題である

予想される公的債務(2010-2060), 日本



注: (1) 日本の公的債務予測(2010~2060年)
(2) 新規債務(2020~2060年)、または人口動態要因に起因する公的債務の増加は、2015年における財政均衡と同じになるように調整された税プロファイルと政府移転に基づいて推定されている。
(3) 同じ研究(Sang-Hyop Lee, Andrew Mason, Donghyun Park. (2022))から、大韓民国、中国、台湾、インドネシア、タイ、シンガポール、フィリピンの公的債務予測も入手できる。

出所: Lee, S.H., Mason, A., & Park, D. (2022)

⁹ Sánchez-Romero, M., et al. (2019)を参照されたい。

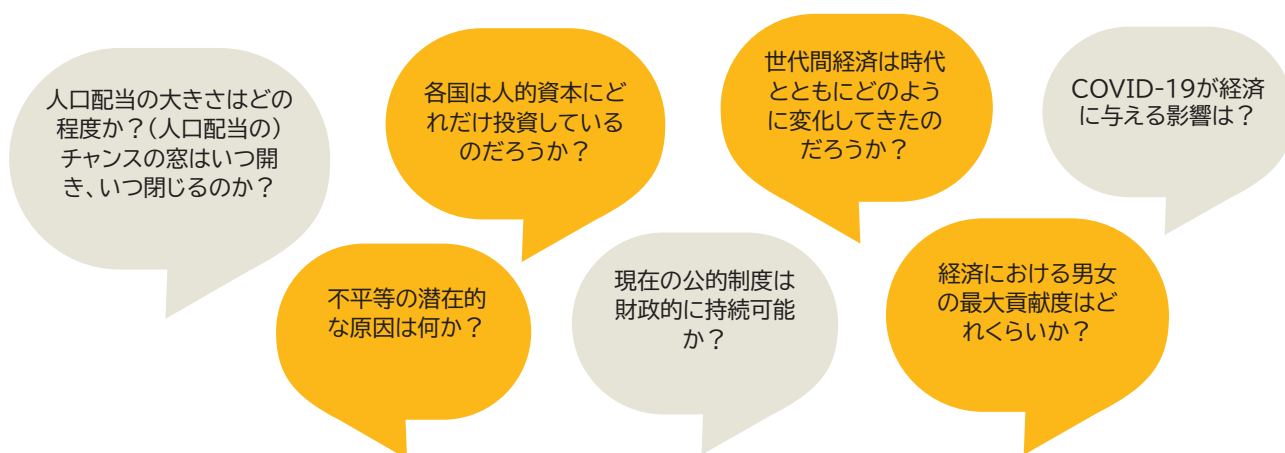
人口変動の影響の測定と予測

NTA分析は、人口変動が経済成長（経済的扶養比率（ESR）により人口配当を推計）、収入と雇用（労働供給と労働力参加の潜在的变化を評価）、人的資本（教育と健康）と物的資本への投資（労働者の生産性と収入に影響を与え、長期的な経済成長を加速させる）に与える影響を測定し、予測することができる。

政策立案への応用例

NTAデータを利用することで、人口動態の変化の予測、将来の公的資金需要の推定と予測、現行の税制や福祉制度のスナップショットなど、いくつかの成果を得ることができる。これらのデータは、理解を深め、政策決定を改善し、潜在的なリスクや問題を特定し、行動や対応の選択肢を評価するのに役立つ。

NTAデータは重要な政策課題に対処できる



出所: Sang Hyop Leeのプレゼンテーション“National Transfer Accounts (NTA) as Evidence for Intergenerational Policy Advancement”より引用。

政策立案のためのNTAデータ

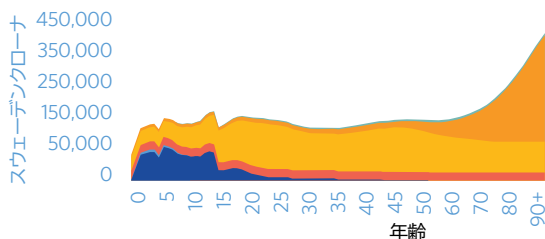


出所: Sakunphanit T. et al. (N.A.). Final Report Utilization of the National Transfer Account Analysis for Policy Guidance.

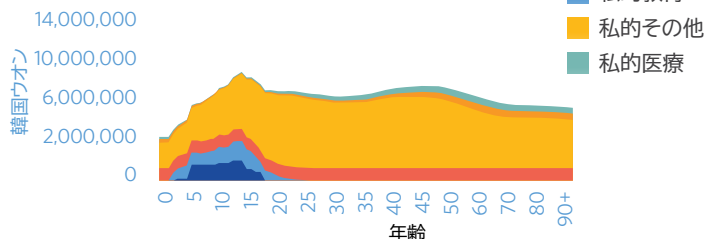
あらゆる社会では、高齢者の福祉または扶養のために、独特の消費と経済的移転の年齢パターンを示している。こうした側面に関するエビデンスに基づくデータは、政策立案者が人口高齢化に効果的に対処し、準備を行うのに役立つ。若者社会の国々においては、包括的な世代間の公平性を促進することを目的とした、特に公共サービスや公的移転による健康や教育に関する政策決定がよりエビデンスに基づいたものとなりうる。

人生の最終段階において、スウェーデンの医療消費は韓国よりも顕著に高く、主に公的支出によって賄われている。

スウェーデン (2003)



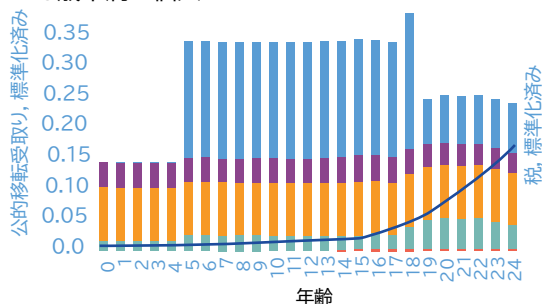
韓国 (2000)



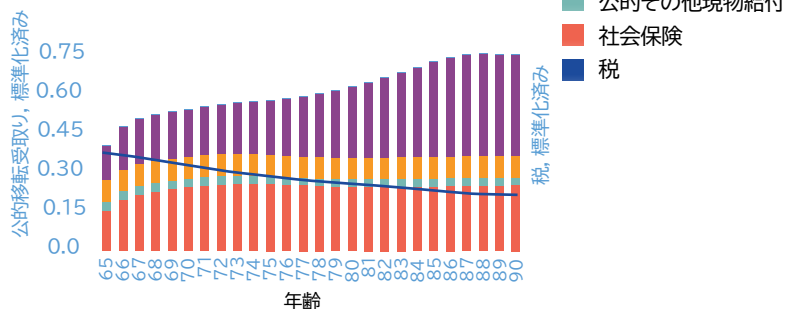
出所: National Transfer Accounts (2016)

子どもと青少年に対する公的支出は主に「教育」に重点を置いているが、高齢者に対しては「医療」が中心となっている。

25歳未満の個人



65歳以上の個人



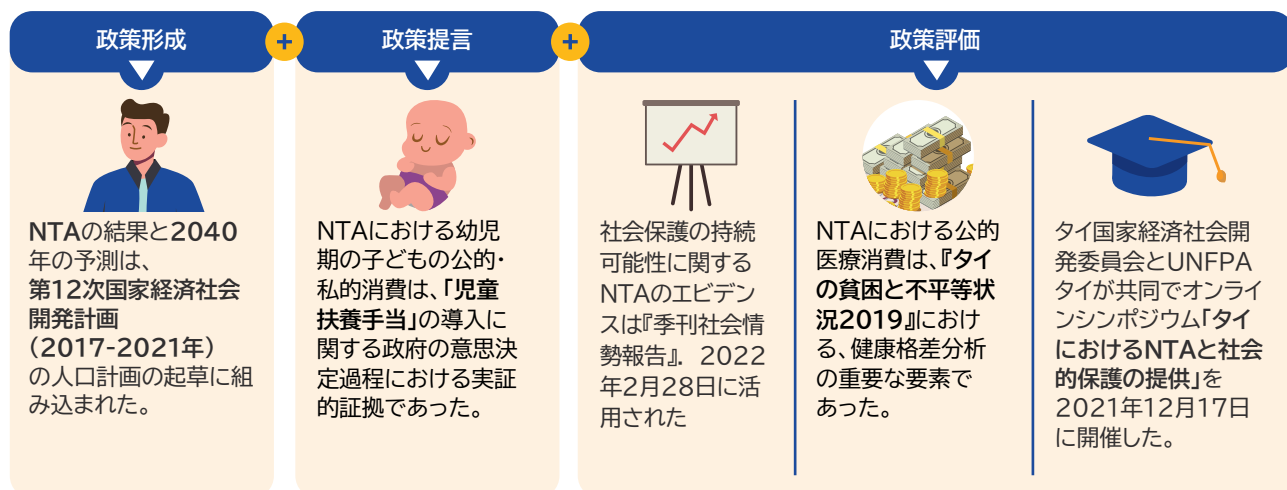
注: 一人当たり公的移転の受取りと各歳ごとの税の支払い, アメリカ, 2015.

出所: Miller, T. (2021). Population Ageing and Sustainable Development Draft Manual for the UN Population Division (June 25, 2021).

タイの政策におけるNTAの適用例

タイは、NTA分析を政策決定に役立てた成功例である。これには、社会保護、健康格差分析、児童扶養手当政策、国家人口計画の策定など、重要な経済・社会開発課題に対する政策立案、評価、提言が含まれる。

タイの政策立案のためのNTAの適用



出所: NESDC in Sakunphanit T. et al. (N.A.). Final Report Utilization of the National Transfer Account Analysis for Policy Guidance.

所得、社会経済階層、年齢グループ、教育レベルといった特定の要因別にデータを提示することでNTAデータはさらに強みを発揮することができる¹⁰。これらの属性は、例えば、マイクロシミュレーション、マクロシミュレーション、計量経済的な回帰、CGEモデリングなど、様々なモデリング手法や分析ツールのインプットとして用いることができる。

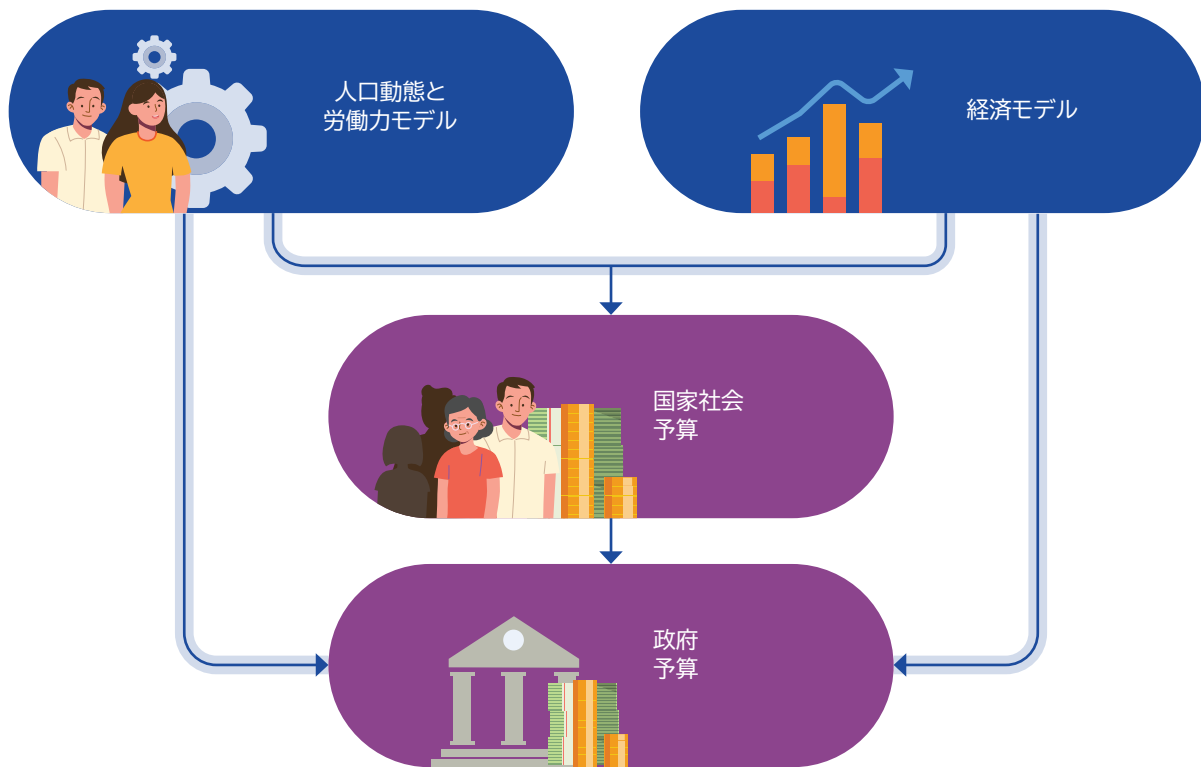
NTAデータと様々な分析ツールを組み合わせた分析は、政策的含意への理解を深め、様々な領域における意思決定者に対し、政策介入の短期的・長期的効果に関するエビデンスに基づく情報を政府に提供することができる。特に年金、失業給付、介護、医療などの社会保護制度に関する特定の政策を立案する上で、これらの分析は特に価値がある。

そのような分析の例としては、以下のようなものがある：

マクロシミュレーション・モデリング

国際労働機関(ILO)による「社会予算モデル(Social Budget Model: SBM)」のようなツールは、社会保護戦略の設計と評価を目的としてNTA分析を利用することができる。例えば、ILOはこのモデルをタイの社会保障制度と社会的健康保護制度の評価に適用し、改革のための提言を行った。

マクロシミュレーションモデリングにおけるNTA



マイクロシミュレーション・モデリング

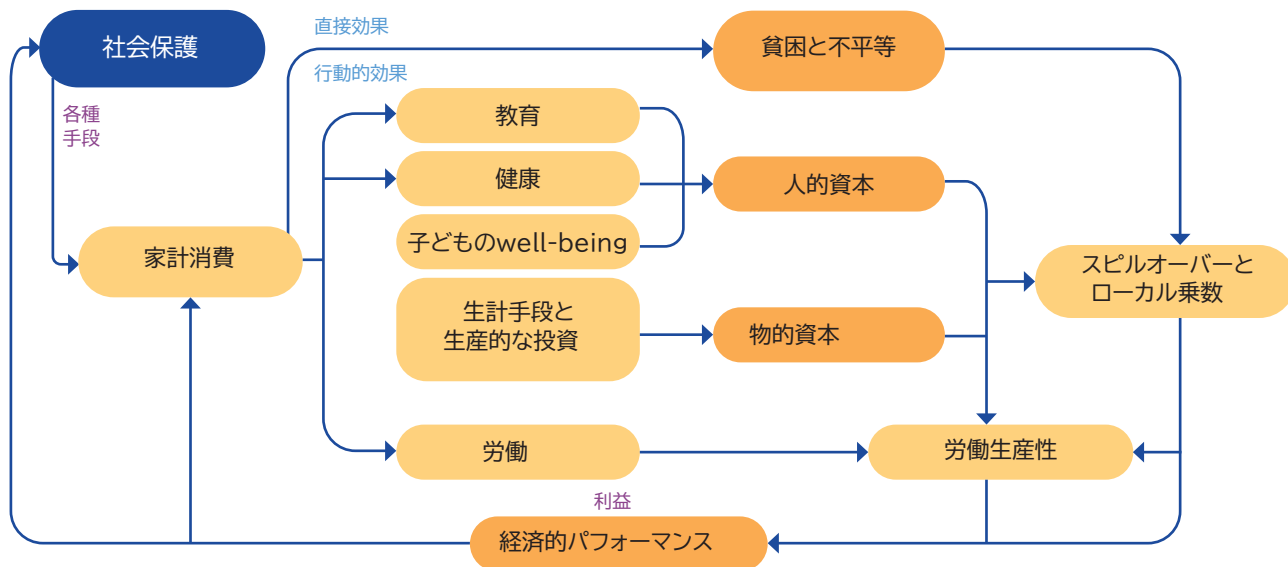
Spielauer et al.(2020)やAbio et al.(2021b)のような研究は、公的移転や税制を調査するためにNTA分析を用いており、教育レベル、パートナーシップ状態、子どもの有無、就学状況などの属性に基づいた政策的指標を提供している。それらの結果は、税政策の決定や公的移転に対して情報を提供している。

¹⁰ The UN Department of Social and Economic Affairs (DESA)では、どのように男性と女性が経済に貢献しているかを示すために the UN Manual on National Time Transfer Accounts (NTTA)を作成した。

詳細はこちらを参照されたい: <https://www.ntaccounts.org/web/nta/show/Gender%2C%20Time%20use>.

NTAの社会経済的側面に対処するため、'National Inclusive Accounts' として知られる予備的な試みがDESAによって実施されている。そこでは、NTAの推計において、個人の富や教育達成のような要因が考慮されている。

マイクロシミュレーション・モデリングにおけるNTA

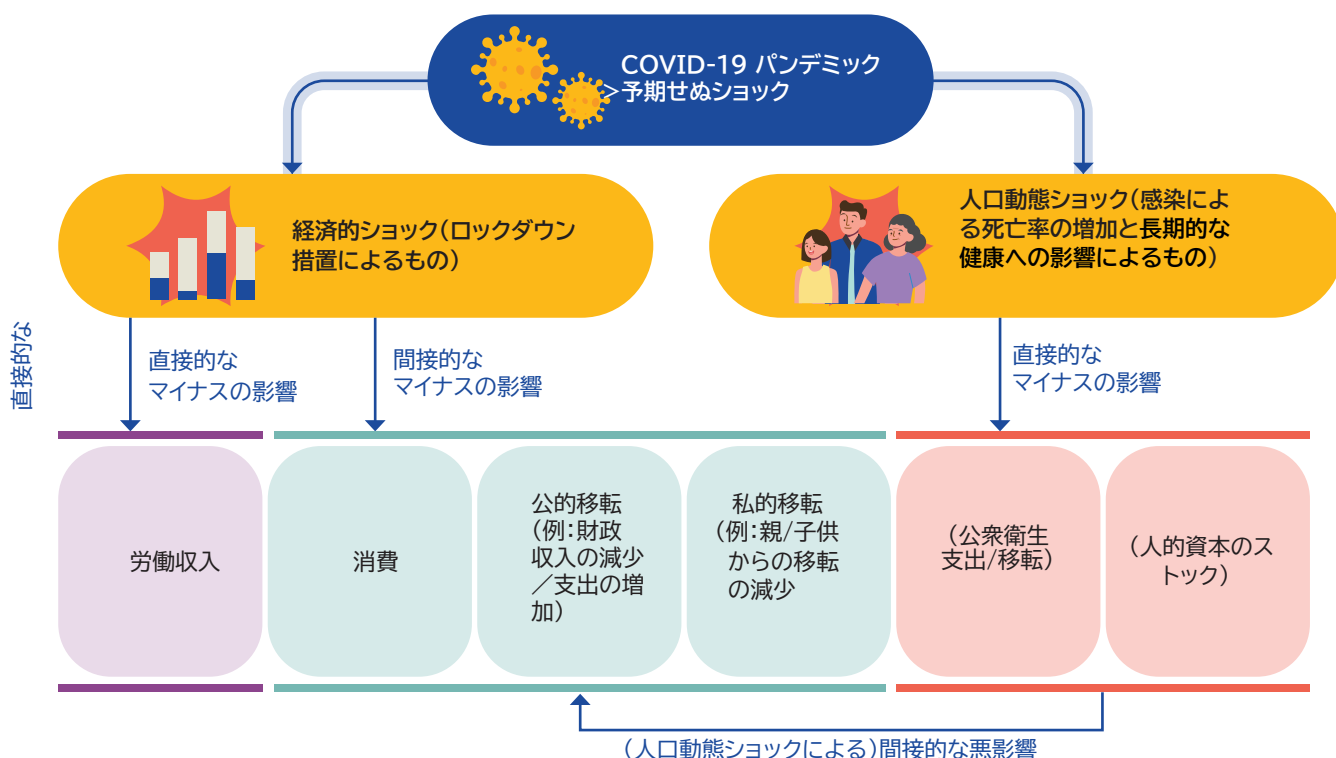


出所: (Mideros et al., 2016)

世代重複(OLG)モデリング

OLGモデルは、寿命が重複する異なる世代のエージェントの経済効果を分析する。NTAデータとOLGモデルを組み合わせることで、様々な疑問に答えることができる。例えば、Miguel Sanchez-Romero(2022)は、COVID-19パンデミックの世代間の影響を研究するためにこのアプローチを用いた。その結果、COVID-19は高齢者に比べて25歳から64歳の人々とその子どもに対してより大きな経済的影響を与えたことがわかった。所得損失に対する公的支出は、各年齢コホートに対して経済的負担をより均等に分配するのに役立つ可能性がある。さらに、労働収入が1%減少すると、総労働収入に対する債務の比率は平均して上昇し、その幅は1.2%(財政政策なし)から1.6%(財政政策あり)である。

COVID-19パンデミックの影響を評価するためのOLG-NTAモデル

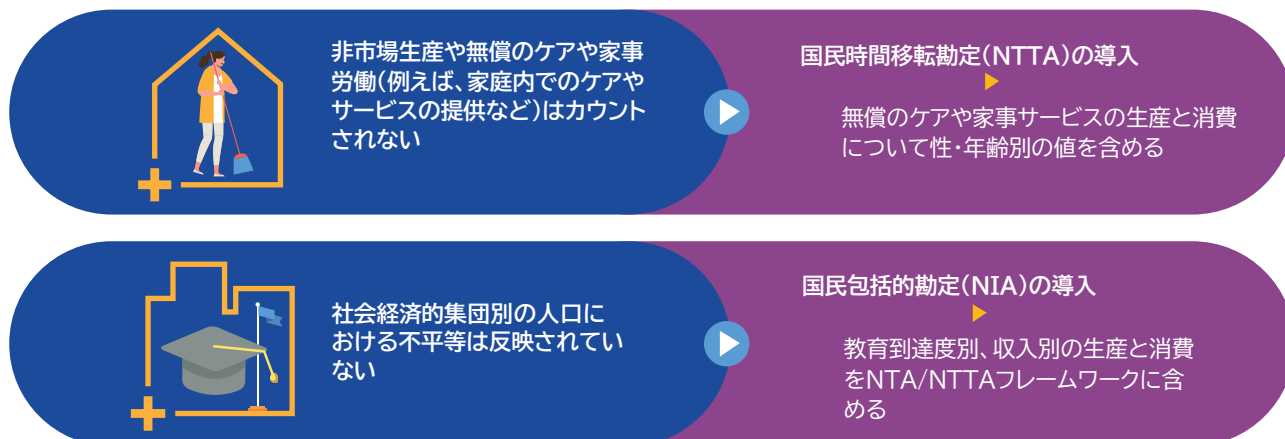


出所: Miguel Sanchez-Romero, 2022

TOPIC 8 NTTA と NIA

NTAは国民所得勘定の枠組みにおいて世代間の経済フローを測定しているが、非市場生産や無償労働が分析対象から外れており、これらはしばしば女性によって支えられている。またNTAの推計値は、人口における不平等を反映している教育達成別や個人の富裕状況別といった社会経済的状況別に区別されていない。

NTAの欠点に取り組む

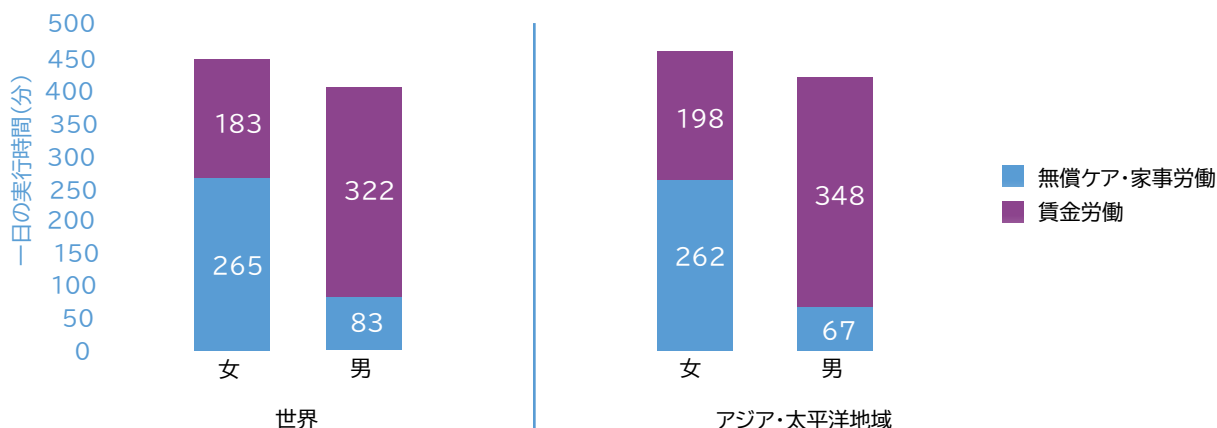


国民時間移転勘定(NTTA:National Time Transfer Accounts)とは何か？

NTAの枠組みに基づいて構築されたNTTAには、伝統的に女性や母親が行ってきたようなケアや家事労働が含まれる。これは、経済的貢献におけるジェンダー格差に光を当てるものである。NTTAは、生活時間調査のデータを用いて無償労働を組み入れ、女性は男性に比べて無償のケアや家事労働に平均して3倍以上の時間を割いていることを明らかにしている。非市場生産(例:家事、調理、掃除、育児、高齢者介護に費やす時間)を含めると、総生産における男女間の差は、市場生産または労働収入のみを考慮した場合ほど大きくはない。

この情報は、女性の労働力参加を増やそうとしている政策立案者にとって貴重なメッセージである。女性は「未開発」の労働力源ではなく、すでに経済に大きく貢献しているのだ。女性の労働力参加の促進を目指す政策には、家庭での無償労働の負担を軽減する仕組みを盛り込むべきである。

女性は男性の3倍の無償のケアや家事労働を担っている。雇用(賃金労働)におけるジェンダー格差は依然として大きいままである。

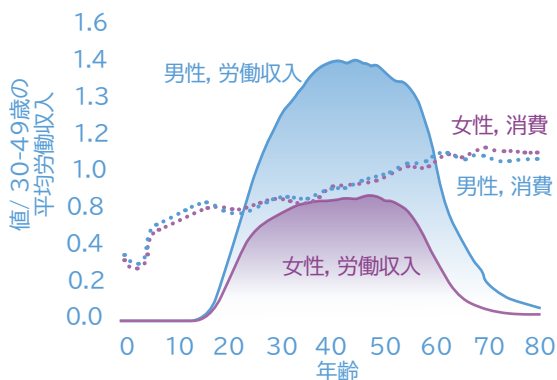


注: (1) 無償のケア・家事労働、賃金労働、労働全体の一日の実行時間(性別、地域ごと)、最新年;
 (2) 一日の時間の推計値は15歳以上人口が対象;
 (3) ILOを基にしたESCAPによる計算結果、Care work and care jobs for the future of decent work, 2018

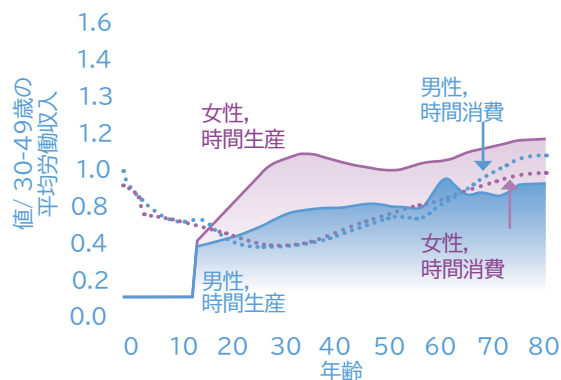
出所: ESCAP, 2019

男性と女性の総生産

市場



家計

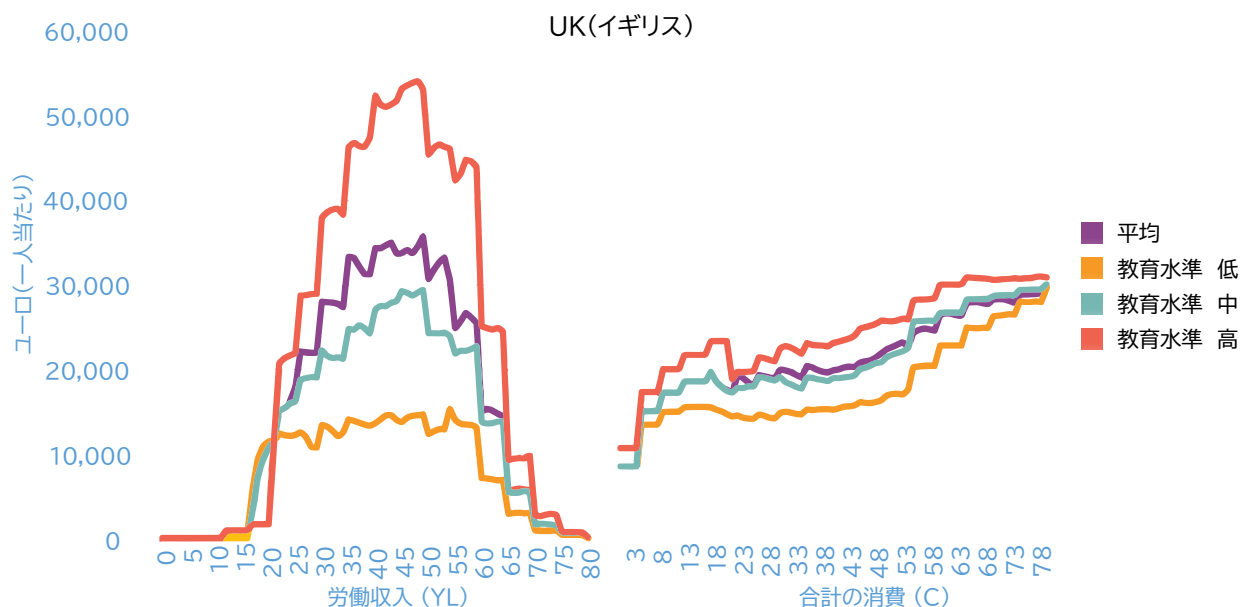


出所: Gretchen, 21 April 2022

国民包括的勘定(NIA: National Inclusive Accounts) とは何か？

NIAは、NTA/NTTAを拡張したもので、国民経済計算を年齢、ジェンダー、社会経済集団別に細分化したものである。これらの値は人口の年齢構成、ジェンダー、社会経済的分布、特に教育水準の分布が国の経済成長、不平等、開発に与える影響についてより詳細な理解をもたらす。このデータは、人的資本への投資と、人口内のすべてのグループに対する包括的な開発アジェンダを推進することの重要性を明らかにするものである。

労働収入と消費の年齢構成は教育水準によって異なる



注: UK - United Kingdom, データは2010年の一人当たりユーロで示されている。
出所: M. Spielauer, et al. (2022)

NTTA/NIAの課題

NTA、NTTA、NIAの主な課題のひとつは、無償のケアと家事労働についての性・年齢別データの必要性である。生活時間調査からこのデータを収集・測定するのは複雑で、多くの国では全国データがなかったり、小規模な調査しか実施されていないため、政策立案には適さない。

訳者注: NIAについては、社会経済集団別のデータ入手が困難であることと、政策立案に耐えうる安定的な推計値を得ることが課題である。

主な活動

いくつかの重要なアプローチを通して、国連人口基金(UNFPA)はNTA分析と世代間移転の概念をアジア太平洋地域の政策立案者に対して提言している。国連人口基金のNTAの手法におけるもっとも重要な関心事項は、子ども、生産年齢人口、老年人口からなる世代間の所得と消費の経済的相互作用を示すエビデンスを形成することである。簡潔に言えば、NTAは異なる年齢層における経済的側面を考慮しつつ、人口高齢化に対するライフサイクル・アプローチを導くためのエビデンスを生成します。

これには、国連人口基金の各国事務所と調整し、関係省庁と連携することで、高官向けの政策提言を支援することも含まれる。理解と関与を深めるための、能力開発と政策提言のためのプラットフォームが設立されている。

政策立案者の関心を引くために、NTA/NTTA 推計の需要と供給のバランスを取ることに焦点が当てられている。包括的なアプローチを強化するために、国連経済社会局(DESA)、アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、国際労働機関(ILO)などの他の国連機関との協力も奨励されている。ネットワーキング、情報共有、そしてあらゆるレベルでの教訓の共有は、NTA分析の促進において重要な役割を果たしている。

さらにUNFPAは、NTAの主要なメッセージを見直し、政策立案者向けにカスタマイズされた分かりやすい広報資料を作成している。

主な課題

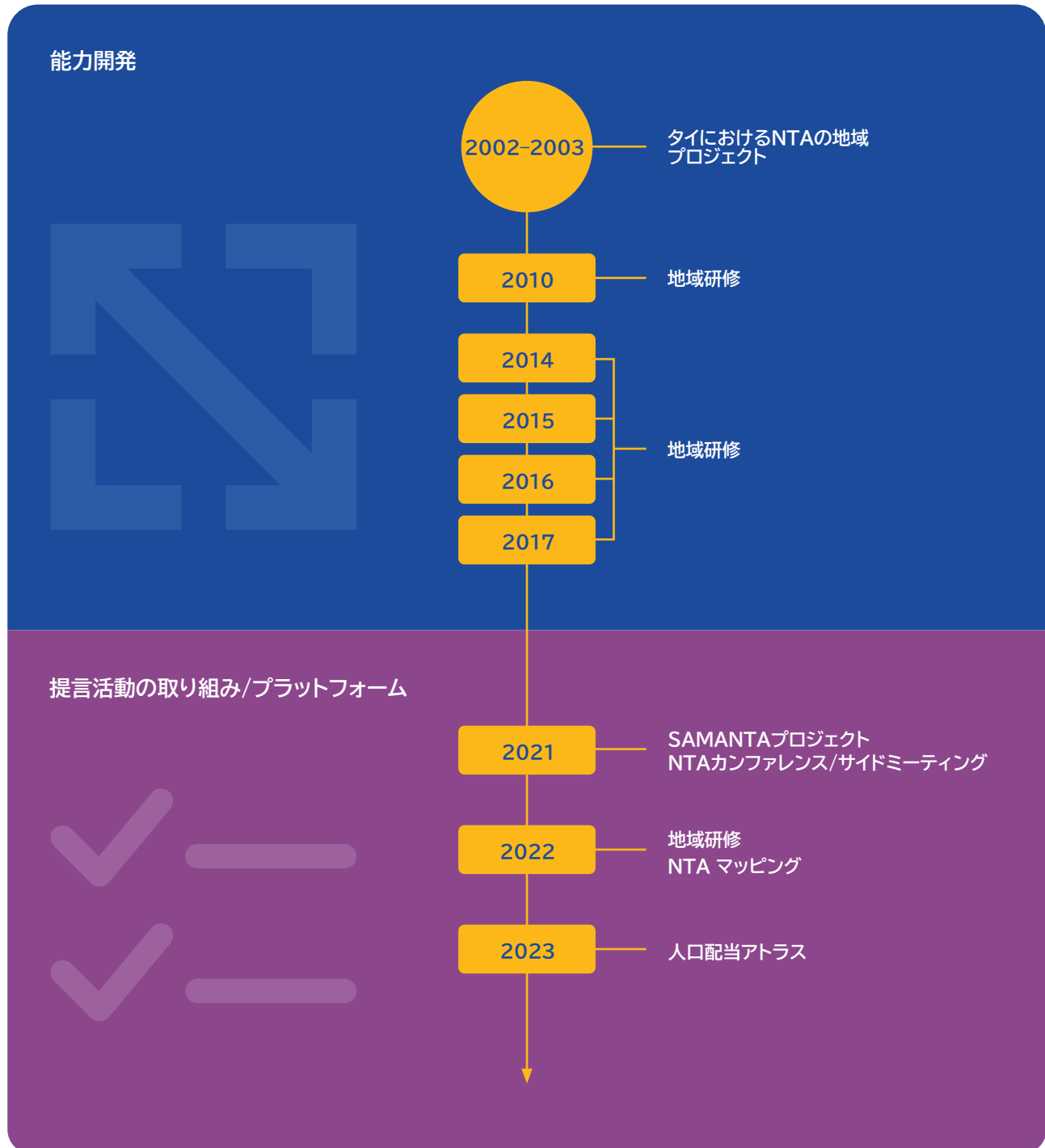
アジア太平洋地域でNTAを提唱することには、一連の独自の課題が伴う。国における多様性、すなわちそれぞれの国が人口転換の異なる段階にあることは、NTAが人口転換のどの段階でも利用できることを実証する必要性を示している。特に第1次人口配当期にある国々にとってはそれが当てはまる。

データを実行可能な政策へと変換するのを促進するためには、NTAの実務者と政策立案者の間で効果的なコミュニケーションを図ることが極めて重要である。

さらに、同じチームと継続的に作業できないことは問題であり、政府や政策立案者の頻繁な交代はNTAと政策実施の連携を妨げる要因となっている。

これらの課題は、地域全体でNTAの推進を提唱していくために、柔軟な戦略と継続的な関与が必要であることを示している。

過去10年にわたり、国連人口基金はNTAの知識に関する能力開発訓練を支援してきたが、
今後は政策立案者に影響を与えるための提言活動の取り組みを強化していく。



注: UNFPA Asia-Pacific Regional OfficeによるThe SAMANTA Projectは、'Strengthening, Accelerating, and Mainstreaming the NTA for policy applications'の略である。

アジア太平洋地域における各国のNTA

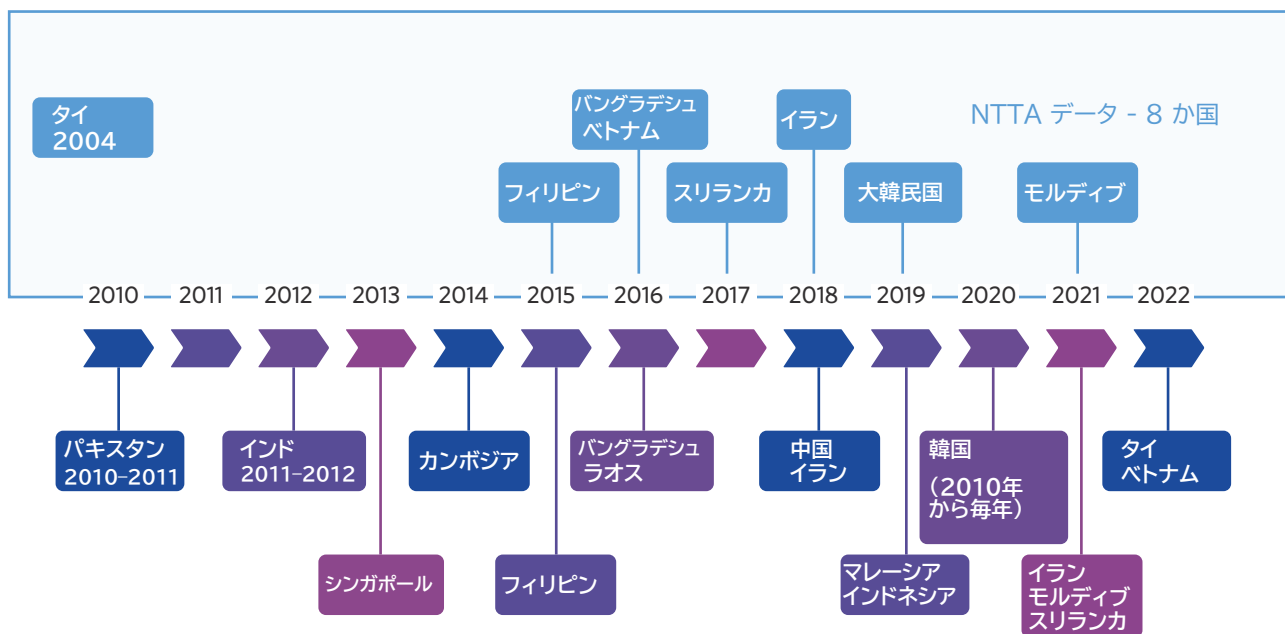
2023年現在、アジア太平洋地域に位置する23の国別チームを含む、82カ国に及ぶNTA作成の国際的なネットワークが存在する。UNFPAはNTAグローバルネットワークと協力し、NTA/NTTAに関する知識と理解を深めることを目的とした継続的な能力開発活動を実施している。これらの活動は、(NTAの)方法論、作成、そして政策立案への含意を含むものである。

しかし、各国におけるNTAの進展は、データの準備状況、技術的な能力、人口動態の変化が発展に与える影響についての認識、さらにはNTA分析の利点に対する理解に依存している。また、NTA作成チームと関連政策部局との長期的な連携も極めて重要である。

NTA/NTTAの作成について

いくつかの国々は継続的にNTAデータを作成している。特に韓国は、NTAデータを公的な国家統計として義務づけ、国家統計局の責任の下、毎年NTAを作成している。多くの国々で、NTA作成チームの活動は、学術コミュニティと教育コミュニティの協力の下に行われ、NTAの作成に大きく貢献している。NTTAの作成も様々な国々で開始されており、最近ではイランとスリランカで2022年に、モルディブで2021年にその試みが開始された。

アジア太平洋諸国におけるNTA/NTTAの作成

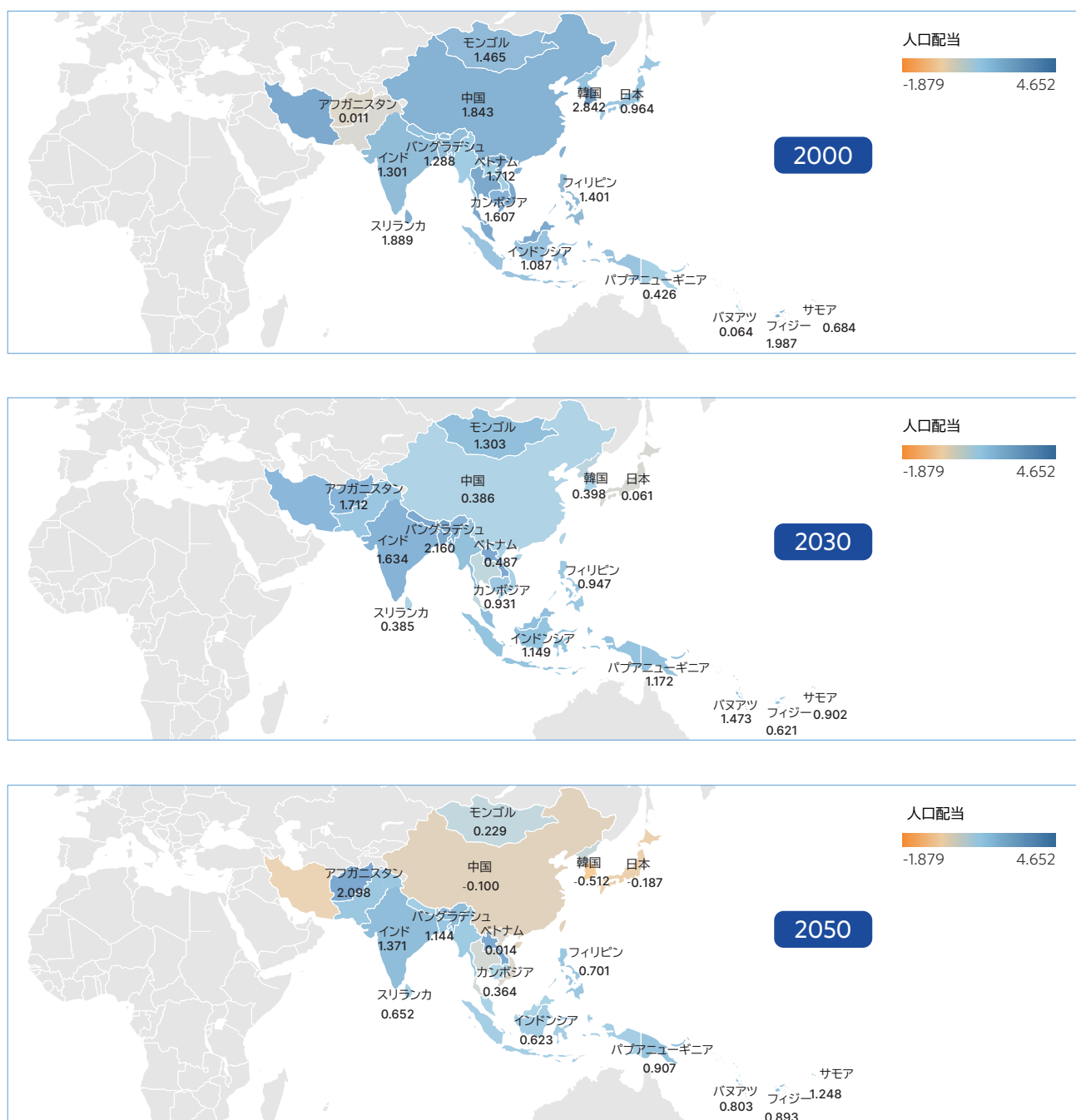


政策立案のためのNTA/NTTAデータの活用

2021年NTA/NTTAデータマッピング調査のアジア22カ国からの結果によると、NTAデータの主な活用分野は、人口配当に対する理解であり、次いで人口高齢化、少子化、人口の質を高めるための投資、労働生産性の向上、子どもへの投資、社会保護、貧困、不平等、財政の持続可能性、医療、公衆衛生支出などについての政策や研究である。

しかし、NTAデータは、政策立案での活用より研究での利用が依然として大半である。政策立案者の間でNTA分析の意義や潜在的な含意に対する理解や認識が不足しているためである。政策立案者とのより効果的なコミュニケーションのために、NTAの手法やデータについて分かりやすく翻訳し、簡素化することは課題であり、この分野における能力開発の重要性を示している。

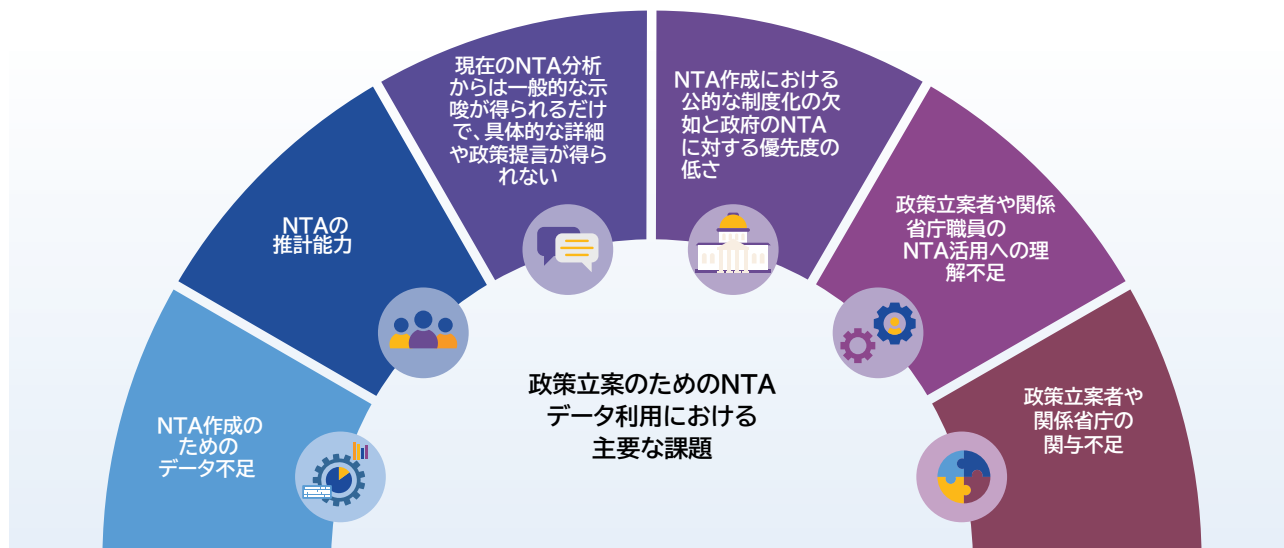
アジア太平洋地域における人口配当



出所: The Demographic Dividend Atlas for Asia and the Pacific

NTAに関する各国の主要な課題には以下が含まれる。第一に、作成に関する課題-主にNTA推計のためのデータと推計能力の限界によるもの。第二に、政策立案への活用に関する課題-主にNTAデータを活用するための政策立案者や関係者の能力と理解における限界、そして関係省庁による関与の欠如によるものである。

主な課題



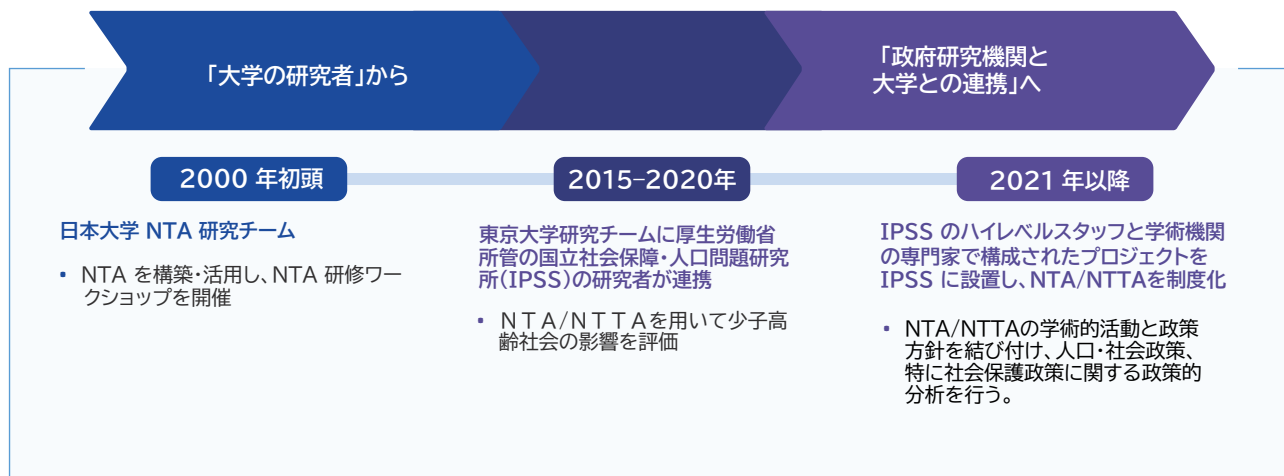
出所: Summarized from Sakunphanit T. et al. (N.A.). Final Report Utilization of the National Transfer Account Analysis for Policy Guidance.

これらの課題は、初期条件、特にNTAの公的制度化の欠如や政府の優先順位の低さに起因することが多い。しかし、いくつかの国では、こうした課題への取り組みにおいて優れた事例が示されており、より効果的で持続可能なNTAガバナンスにつながっている。

優れた事例としては、以下のようなものがある：

1. **NTA作成の公的な制度化：**コロンビアと韓国は、NTAの作成と推計を国家統計局内の公式かつ継続的なプロセスとして組み込んでいる。
2. **共同NTAチームによる制度化：**日本は、国立社会保障・人口問題研究所(IPSS)の下で、NTAの作成、分析、エビデンスの政策活用を担う共同NTAチームを組織した。このチームは、IPSSにおけるハイレベルのスタッフと大学等学術機関の専門家で構成されている。

日本におけるNTAチームの共同的な制度化の経緯

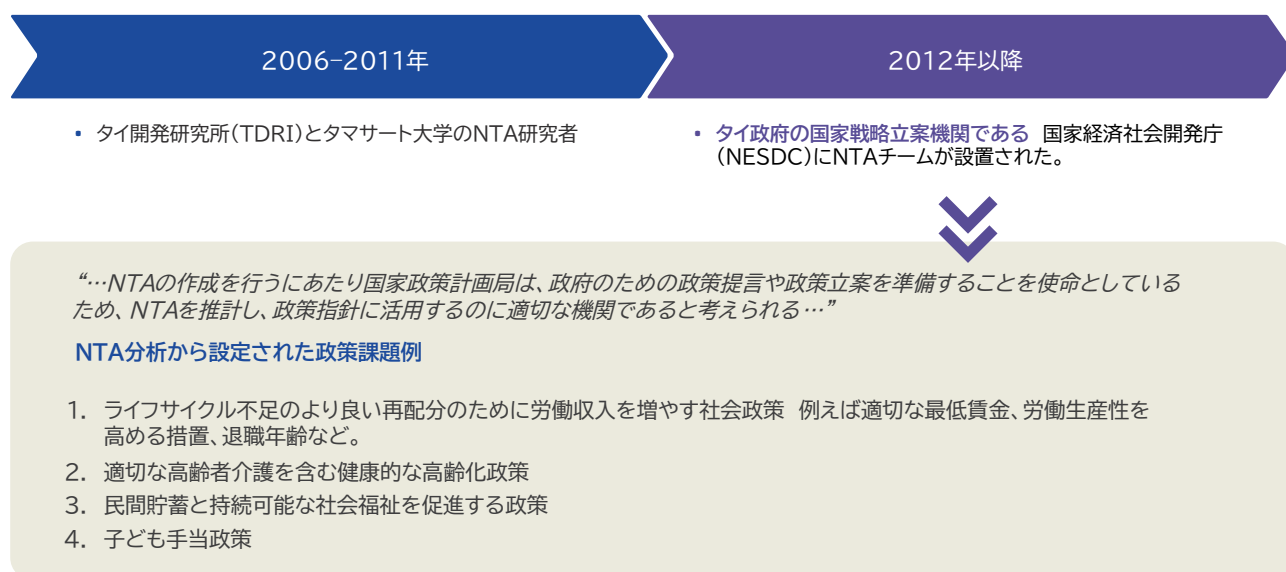


出所: Summarized from Sakunphanit T. et al. (N.A.). Final Report Utilization of the National Transfer Account Analysis for Policy Guidance.

3. **国家政策計画局内での制度化:** タイは、政策策定における NTA の活用を促進するために、国家経済社会開発評議会 (NESDC) 内に NTA チームを設立した。
4. **公的機関の設置:** モルディブでは、公的機関がNTAの定期的な準備と活用について調整を行うことを委任されており、各省庁、統計局、国立大学で構成される複数のステークホルダーによる委員会がこれに関与している。

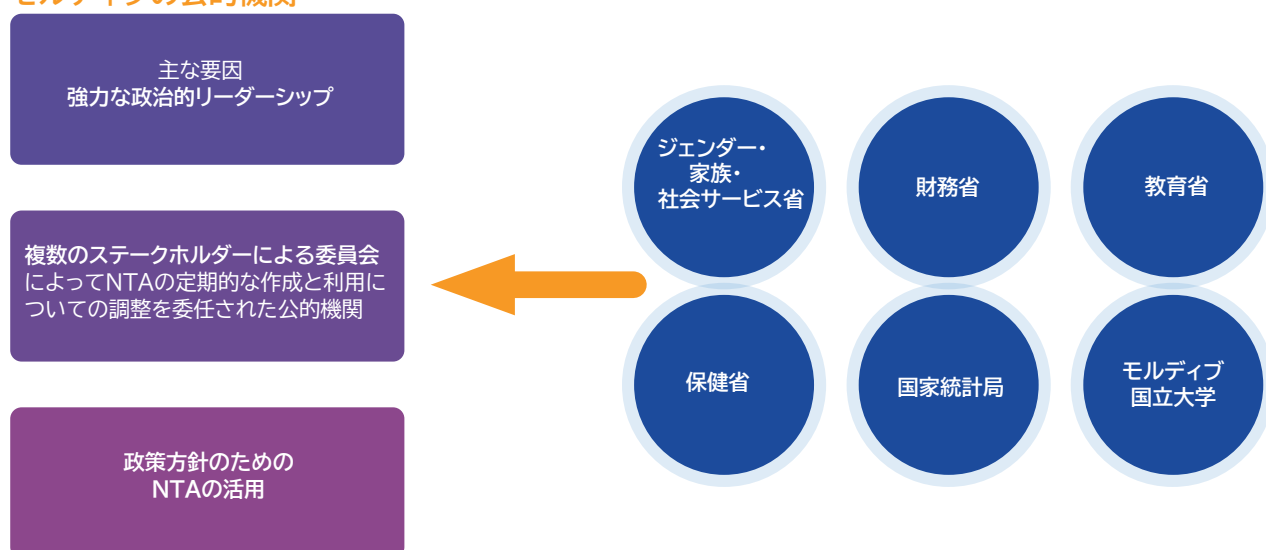
これらの例は、効果的な制度化と協力がいかんしてNTAの課題を克服し、政策決定プロセスにおける有用性を確保できるかを示している。NTAを国のデータや政策機構に正式に統合する動きは、経済・社会政策の決定に対する影響を高めるための鍵となる。

タイの国家政策計画局における制度化



出典: Summarized from Sakunphanit T. et al. (N.A.). Final Report Utilization of the National Transfer Account Analysis for Policy Guidance.

モルディブの公的機関



出所: Summarized from Sakunphanit T. et al. (N.A.). Final Report Utilization of the National Transfer Account Analysis for Policy Guidance.

“行動なくして効果なし”

NTTA/NIAを含むNTAは、人口動態の変化を定量化し、その影響を予測するための強力で有益なツールである。これらは、多くの重要な分野で政策に反映させることができる。しかし、データや洞察に満ちたエビデンスがあっても、それに対応する行動や実施計画がなければ意味を成さない。

このトピックは、若い社会であろうと高齢社会であろうと、また低所得国であろうと中所得国であろうと高所得国であろうと関係なく、各国にとって重要な行動計画の一例である。人口転換もしくは年齢構造のシフトがもたらす経済的影響に対処するためには、これらの計画を検討し、組み込むことが不可欠である。



1. NTAのエビデンスに基づく政策のために

人口動態の変化が主要な経済指標に与える影響をモニタリングするプロセスを確立する。



2. 普及のために

政策立案者や一般市民の間で、人口と経済の関連性に対する認識を高める。



3. 第一次人口配当

リプロダクティブ・ヘルスを強化し、死亡率を低下させ、労働市場への参加を促す。



4. 第二次人口配当

金融セクターを発展させ、人々が適切な金融上の意思決定を行えるような制度を設計する。



5. 高齢者配当・ジェンダー配当のために

高齢者と女性の労働市場の障壁を取り除き、生産性を高める。労働市場への参加を促進する。



6. すべての配当のために

生産性向上と雇用可能性向上のための人的資本投資を強化・再構築する。



7. NTAの公的フロー

持続可能な公共政策を維持し、人々の福祉、特に貧困にあえぐ人々の福祉を向上させる。



8. NTAは比較可能だが理解しにくい

地域協力、統合、南南協力を構築する。



9. 適切な人口政策

人口の年齢構成は、依然としてNTAの結果に影響を与える最も重要な要因である。



10. 効果的な政策のために

今すぐ行動する（非常に重要）。人口関連政策は、その重要性の割には優先順位が低いことが多い。

NTA/NTTA/NIA の主要資料

本セクションでは、NTA/NTTA/NIAの理解を助け、NTA/NTTA/NIAを政策分野で活用するためのヒントとなるような、NTA/NTTA/NIAの主要な資料や情報源をリストアップしている。これらには推計マニュアルやガイダンスノート、主要な推計値や指標についてのデータベースやビジュアライゼーションを収録しているプラットフォーム、政策への影響に関する分析、研究、議論のコレクション、NTA/NTTAのウェブサイトなどが含まれる。

NTA/NTTA/NIA の能力開発と政策提言のための資料

推計マニュアルとガイダンス

- [NTA Manual](#)
- [NTTA Manual](#) (forthcoming in 2024)
- [NIA Manual](#) (forthcoming in 2024)
- [A guidance note for UNFPA offices on NTA and NTTA](#) (forthcoming in 2024)
- [Population Ageing and the Generational Economy: A Global Perspective](#)

データベースとビジュアライゼーション:

- [NTA database](#)
- [Demographic Dividends Atlas](#)

分析、研究と政策的含意:

- [NTA Working Papers](#)
- [NTA Bulletin](#)
- [NTA Country's Brief](#)
- [Studies and published articles](#)
- [Meeting and conferences](#)

NTA/NTTA ネットワーキング ウェブサイト:

- [NTA Accounts Website](#)
- [Counting Women's Work](#)

参考文献

- CIEP Fiscal Simulator (Mexico). Retrieved from <http://simuladorfiscal.ddns.net/v5.3/index.php>.
- UNESCAP, U. (2022). Asia-Pacific report on population ageing 2022: trends, policies and good practices regarding older persons and population ageing. Retrieved from <https://www.unescap.org/kp/2022/asia-pacific-report-population-ageing-2022-trends-policies-and-good-practices-regarding>
- Ferrarini, B., Giugale, M. M., Pradelli, J. J., Lee, S.-H., Mason, A., & Park, D. (2022). The Sustainability of Asia's Debt: Problems, Policies, and Practices: Edward Elgar Publishing. Retrieved from <https://www.adb.org/publications/sustainability-asia-debt>
- Gretchen Donehower. (2022). Disaggregating National Accounts by Age and Gender. Retrieved from <https://unstats.un.org/unsd/statcom/groups/NetEconStat/Meetings/GDPSprintFourthMeeting/S3-Gender-Gretchen-Version1.pdf>
- Lee, R., & Mason, A. (2013). Population Aging and the Generational Economy A Global Perspective. Edward Elgar and IDRC. Retrieved from <https://idrc-crdi.ca/en/book/population-aging-and-generational-economy-global-perspective>
- Mason, A., & Lee, R. (2022). Six ways population change will affect the global economy. Population and development review, 48(1), 51-73. Retrieved from <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/padr.12469>
- Miller, T. (2021). Population Ageing and Sustainable Development Draft Manual for the UN Population Division. (Draft as of June 25, 2021)
- Miller, T., & Lai, N. M. S. (2022). National Transfer Accounts: Disaggregating National Accounts by age. Retrieved from <https://unstats.un.org/unsd/statcom/groups/NetEconStat/Meetings/GDPSprintFourthMeeting/S2-Age-Tim-Nicole-Version1.pdf>
- Mora, A., Gassmann, F., & Mohnen, P. (2012). Estimation of rates of return of social protection instruments in Cambodia: a case for non-contributory social transfers.
- National Transfer Accounts DATA SHEET. (2016). Fiscal support ratios per cent 1950 – 2050: National Transfer Accounts.
- United Nations. (2013). National Transfer Accounts Manual: Measuring and Analysing the Generational Economy. United Nations, Population Division: Department of Economic and Social Affairs.
- National Transfer Accounts Website. BULLETIN 4: How well do societies meet the consumption needs of all age groups? Retrieved from <https://www.ntaccounts.org/doc/repository/NTAbulletin4final.pdf>
- National Transfer Accounts Website. BULLETIN 9: National Transfer Accounts and demographic dividends. Retrieved from <https://ntaccounts.org/doc/repository/NTA%20Bulletin%209.pdf>
- National Transfer Accounts Website. NTA Brochure. Retrieved from <https://ntaccounts.org/web/nta/show/NTA%20Brochure>
- National Transfer Accounts Website. NTA Bulletin. Retrieved from <https://ntaccounts.org/web/nta/show/NTA%20Bulletin>
- National Transfer Accounts Website. NTA Country Briefs. Retrieved from <https://ntaccounts.org/web/nta/show/NTA%20Country%20Briefs>
- National Transfer Accounts Website. Published NTA Papers Public. Retrieved from <https://ntaccounts.org/web/nta/show/Published%20NTA%20Papers%20Public>
- Lee, S.H, and Q. Chen, 2016, "The Economic Impact of Demographic Change in China and India", in K. Eggleston (eds.) Policy Challenges from Demographic Change in China and India, Stanford University, CA, USA. pp. 11-31
- National Transfer Accounts. Working Papers. Retrieved from <https://ntaccounts.org/web/nta/show/Working%20Papers>
- Sakunphanit T. et al. (N.A.). Final Report Utilization of the National Transfer Account Analysis for Policy Guidance. UNFPA Asia-Pacific Regional Office
- Sánchez-Romero, M. (2022). Assessing the generational impact of COVID-19 using National Transfer Accounts (NTA).
- Sánchez-Romero, M., Abío, G., Botey, M., Prskawetz, A., Sambt, J., Juvés, M. S., . . . Patxot, C. (2019). Welfare state winners and losers in ageing societies. Vienna Yearbook of Population Research, 17, 9-36. Retrieved from <https://austriaca.at/?arp=0x003b0fba>
- Spielauer, M., Horvath, T., Fink, M., Abio, G., Souto, G., Patxot, C., & Istenič, T. (2022). Measuring the lifecycle impact of welfare state policies in the face of ageing. Economic Analysis and Policy, 75, 1-25. Retrieved from <https://doi.org/10.1016/j.eap.2022.05.002>
- UNFPA (2016). The demographic dividend Atlas for Asia and the Pacific. Retrieved from <https://public.tableau.com/app/profile/lin.davoy/viz/TheDemographicDividend/DDAtlas>
- UNESCAP (2019). Unpaid work in Asia and the Pacific. Retrieved from: <https://hdl.handle.net/20.500.12870/816>.
- United Nations Population Fund-UNFPA. A guidance note for UNFPA offices on National Transfer Accounts and National Time Transfer Accounts (Draft as of February 2023)
- United Nations. (2022). Population Division World Population Prospects 2022. Retrieved from <https://population.un.org/wpp/Download/Standard/Population/>
- UNPD Project 2016. (2016). Support Ratio and Demographic Dividends: Estimates for the World. Retrieved from <https://ntaccounts.org/web/nta/show/Documents/UNPD%20Project%202016>

謝辞

本報告書は、UNFPAアジア太平洋地域事務局の支援を受け、チャランポール・チャムチャン博士とマヒドン大学人口社会研究所のチームが作成した。草案の小冊子を査読し、改訂するために 2 回の協議が行われた。

ハワイ大学マノア校経済学科長のサンヒョプ・リー教授、国連経済社会局人口部人口・開発地域間アドバイザーのティム・ミラー博士、カリフォルニア大学バークレー校のNTA専門家グレッチェン・ドーネホワー博士、ヘルプ・エイジ・インターナショナル地域ディレクターのエドゥアルド・クリエン氏、メキシコ経済・開発調査センター(CIEP)の共同創設者兼研究者リカルド・カントゥ・カルデロン博士、東ヨーロッパ・中央アジア地域事務所とアジア太平洋地域のUNFPA各国事務所の人口・開発担当技術スタッフをはじめとするNTAグローバルコアチームの方々よりいただいた貢献に感謝の意を表する。

免責事項

本冊子に記載された分析および政策提言は、必ずしも国連人口基金(理事会を含む)およびその関連組織の見解を反映するものではない。

UNFPA Asia and the Pacific Regional Office

United Nations Service Building
Rajdamnern Nok Avenue, Bangkok
10200, Thailand
Email: apro@unfpa.org